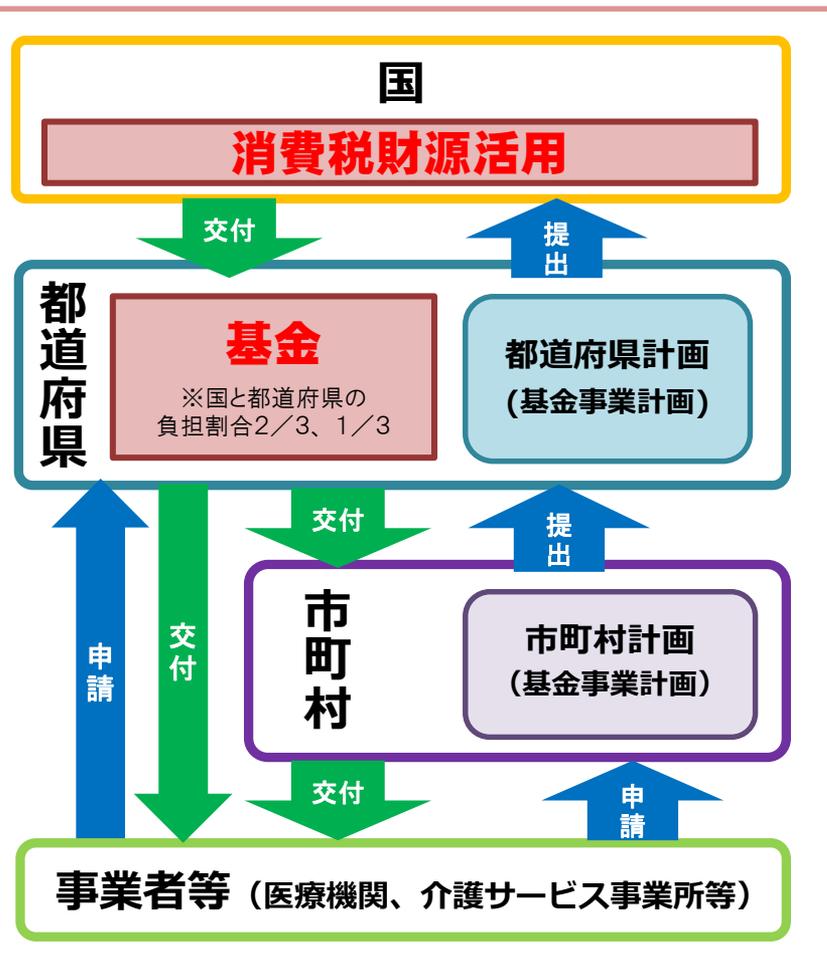


地域医療介護総合確保基金の
令和元年度事業事後評価及び
令和2年度要望事業の報告について

地域医療介護総合確保基金

令和2年度政府予算(案):公費で2,018億円
(医療分 1,194億円、介護分 824億円)

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。



都道府県計画及び市町村計画 (基金事業計画)

- **基金に関する基本的事項**
 - ・公正かつ透明なプロセスの確保(関係者の意見を反映させる仕組みの整備)
 - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
 - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担
- **都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項**
 - 医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間(原則1年間) / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法※2
 - ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏域を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏域を念頭に設定。
 - ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を実施
国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用
- **都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成**

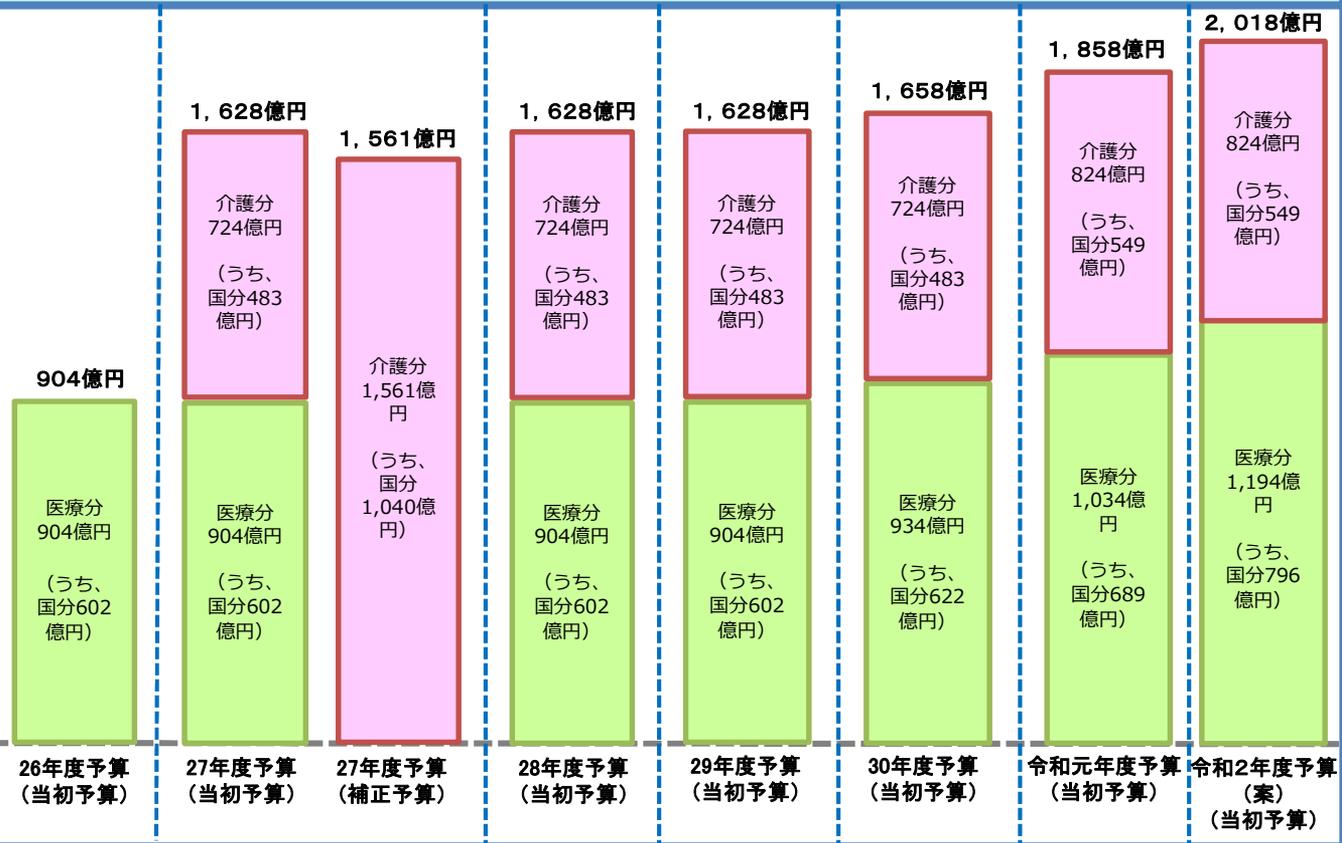
地域医療介護総合確保基金の対象事業

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 2 居宅等における医療の提供に関する事業
- 3 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- 4 医療従事者の確保に関する事業
- 5 介護従事者の確保に関する事業
- 6 勤務医の働き方改革の支援に関する事業

地域医療介護総合確保基金の令和2年度予算(案)について

- 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。
- 地域医療介護総合確保基金の令和2年度予算(案)は、公費ベースで2,018億円(医療分1,194億円(うち、国分796億円)、介護分824億円(うち、国分549億円))

地域医療介護総合確保基金の予算



地域医療介護総合確保基金の対象事業

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 2 居宅等における医療の提供に関する事業
- 3 介護施設等の整備に関する事業 (地域密着型サービス等)
- 4 医療従事者の確保に関する事業
- 5 介護従事者の確保に関する事業
- 6 勤務医の働き方改革の支援に関する事業

※ 基金の対象事業は、平成26年度は医療を対象として1、2、4を、平成27年度は介護を対象として3、5が追加された。さらに、令和2年度より医療を対象として6が追加された。

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分) の新事業(案)

勤務医の働き方改革の推進（地域医療総合確保基金による新規対応分）

令和2年度所要額（公費）143億円
※地域医療介護総合確保基金（医療分）1194億円の内数

勤務医の働き方改革を推進するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、以下の財政的支援を行う。
⇒**地域医療の確保を目的として都道府県が医療機関向け補助を実施**

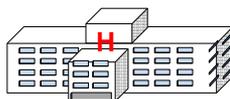
地域医療勤務環境改善体制整備事業

補助の対象となる医療機関

地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっていると都道府県知事が認める医療機関。

（補助に当たっては客観的要件を設定）

※基金の補助対象は、診療報酬での消費税財源を活用した救急病院における勤務医の働き方改革への特例的な対応の対象となる医療機関と重複しないことを予定。



連続勤務時間制限・勤務間インターバル、面接指導などに取り組み、かつ、時短計画を定めるなどを条件に交付する。



医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組の実施

医療機関において医師の労働時間短縮のための計画を策定し、勤務環境改善のための体制整備として次のような取組を総合的に実施

- ・勤務間インターバルや連続勤務時間制限の適切な設定
- ・当直明けの勤務負担の緩和
- ・複数主治医制の導入
- ・女性医師等に対する短時間勤務等多様で柔軟な働き方を推進
- ・タスク・シフティング、タスク・シェアリングの推進
- ・これらに類する医師の業務見直しによる労働時間短縮に向けた取組



支援



補助対象経費

上記の総合的な取組に要する、ICT等機器、休憩室整備費用、改善支援アドバイス費用、短時間勤務要員の確保経費等をパッケージとして補助する。

令和元年度 地域医療介護総合確保基金事業 内示状況について

(単位：千円)

事業区分	R1要望額 (調整後) A	R1基金 充当額 (内示額) B	過年度の基金執行残額 (区分Ⅱ、Ⅳのみ)						R1実施事業 基金充当額 B+H
			H26基金 計画額 C	H27基金 計画額 D	H28基金 計画額 E	H29基金 計画額 F	H30基金 計画額 G	D~H計 H	
I	162,961	162,961							162,961
II	61,890		505	707	191	263	4,054	5,720	
IV	727,495		10,107	726	225	16,817	63,653	91,528	
II+IV	789,385	692,137	10,612	1,433	416	17,080	67,707	97,248	789,385
計	952,346	855,098	10,612	1,433	416	17,080	67,707	97,248	952,346

○ 内示のポイント

- ・ 区分Ⅰ（地域医療構想関係）については、要望額（162,961千円）どおりの内示。
- ・ 区分Ⅱ（在宅医療）、区分Ⅳ（医療従事者の確保）については、内示額（692,137千円）を要望額（789,385千円）が97,248千円下回った。
- ・ ただし、H26～H30までの過去計画の執行残額（97,248千円）を加えれば、要望額と同額になっている。
- ・ よって、令和元年度の計画事業については、過去の執行残額を活用することにより、県による事業費の追加負担や、事業の中止を行うことなく、全ての事業の実施が可能。

地域医療介護総合確保基金による令和元年度事業事後評価

事業区分Ⅰ（地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業）

R1年度 基金事業名	R1年度 県歳出予算事業名	当初の目標値	達成値	目標達成の 状況(見込)	目標達成の状況	改善の方向性	ページ 番号
病床機能分化促進事業	病床機能分化促進事業費補助金(回復期転換支援事業)	<アウトプット指標> ・地域医療構想上、県下で整備が必要な回復期機能の病床を令和2年度末までに3医療機関において整備する。 <アウトカム指標> ・地域医療構想上、県下で整備が必要な回復期機能の病床を令和2年度末までに75床整備する。	<アウトプット指標> ・回復期病床15床の整備 <アウトカム指標> ・回復期病床15床の整備	継続中	事業の周期を令和2年度以降に設定しているため、引き続き目標達成に向けた取り組みを実施する。	目標の達成に向け、引き続き医療機関に対する補助金の周知及び補助金の内容の拡充などを図っていく。	47,67.73. 79
	病床機能分化促進事業費補助金(機能転換促進事業)	<アウトプット指標> ・病室を他の用途に変更する場合の施設改修:1施設 ・建物や医療機器の処分にかかる損失:1施設 ・早期退職制度を活用して上積みされた退職金の割増相当額:38人 <アウトカム指標> ・地域医療構想の定める病床の必要量の達成	<アウトプット指標> ・実績なし <アウトカム指標> ・実績なし	継続中	事業の周期を令和2年度以降に設定しているため、引き続き目標達成に向けた取り組みを実施する。	目標の達成に向け、引き続き医療機関に対する補助金の周知及び補助金の内容の拡充などを図っていく。	81
看護師等再就職支援事業	看護師等再就職支援事業費補助金	<アウトプット指標> ・本事業を活用して転職した看護師数:21名程度 <アウトカム指標> ・削減対象となる病棟の看護師等の転職が課題となり、医療機関が病床転換やダウンサイジングを躊躇する事業の件数 0件	<アウトプット指標> ・実績なし <アウトカム指標> ・実績なし	継続中	事業の周期を令和2年度以降に設定しているため、引き続き目標達成に向けた取り組みを実施する。	目標の達成に向け、引き続き医療機関に対する補助金の周知を図っていく。	6
地域医療提供体制検討事業	地域医療提供体制検討事業費補助金	<アウトプット指標> ・本事業を活用する都市医師会又は医療機関:3施設 <アウトカム指標> ・地域医療構想の定める病床の必要量の達成	<アウトプット指標> ・実績なし <アウトカム指標> ・実績なし	継続中	事業の周期を令和2年度以降に設定しているため、引き続き目標達成に向けた取り組みを実施する。	今後、先行事例を基に地域医療連携推進法人等の制度が有効な地域については、本事業を活用し横展開を図っていく。	8
病床機能分化・連携推進等 体制整備事業	退院支援事業委託料	<アウトプット指標> ・本事業を活用する病院数:2病院 ・本事業に参加する市町村数:2市町村 ・多職種協働研修への参加者数:延べ500名 ・コーディネート能力習得研修への参加者数:延べ100名 <アウトカム指標> 地域医療構想上不足が見込まれる、回復期機能の病床の増加 ・現状値【1,840床】(H30 病床機能報告) ・目標値【2,374床】(R2)	<アウトプット指標> ・本事業を活用する病院数:2病院 ・本事業に参加する市町村数:2市町村 ・多職種協働研修への参加者数:延べ496名 ・コーディネート能力習得研修への参加者数:延べ140名 <アウトカム指標> ・1,840床(H30病床機能報告) → 1,861床(R2.3時点)	達成	本事業の活用病院数は目標を達成、研修についても県内全域で多くの方が参加しており、入退院支援に係る多職種の役割の整理等が進んでいることから、本事業が急性期～回復期～在宅へと継続した退院支援体制の構築に有効な取り組みであると考えられる。	/	10
中山間地域等病床機能分 化・連携体制整備事業	①中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄附金 ②中山間地域等訪問看護師育成事業費補助金	<アウトプット指標> ・中山間地域でコーディネーターとなる者の数:10名 <アウトカム指標> 地域医療構想上不足が見込まれる、回復期機能の病床の増加 ・現状値【1,840床】(H30 病床機能報告) ・目標値【2,374床】(R2)	<アウトプット指標> ・中山間地域でコーディネーターとなる者の数:10名 <アウトカム指標> ・1,840床(H30病床機能報告) → 1,861床(R2.3時点)	達成	地域における医療機関間の連携等をコーディネートする訪問看護師の育成を目標どおり実施した。	/	12
病床機能分化・連携推進の ための転院連携情報システム 構築事業	医療機関転院支援システム構築事業	<アウトプット指標> ・システムへの参加医療機関数:65機関【令和元年度末】 <アウトカム指標> ・システム利用件数:延195件【令和元年度末時点】	<アウトプット指標> R2年度からの本稼働に向けて、病院の実務担当者をメンバーとしたWGを実施し、システムの仕様及び運用について検討を行った。(システムへの参加予定医療機関数:10機関【令和元年度末】) <アウトカム指標> 観察できなかった(R2年度から本稼働のため)	未達成	令和元年度末時点では目標を達成していないが、参加医療機関及び利用件数の目標達成状況については、令和2年度からシステムが本稼働するため、今後、事業を進めていくことで確認が可能となる。	他の医療機関の空床情報を把握し連携することで効率的なベッドコントロールが可能となるほか、転院先を探すことが容易になり転院調整部門の負担を軽減することなどが、今後の効果として見込まれる。	69
地域連携ネットワーク構築事業	地域医療情報ネットワークシステム構築事業費補助金	<アウトプット指標> ・システムの構築完了及び本稼働を開始 ・ネットワークへ加入してもらったための広報活動。 <アウトカム指標> 地域医療連携ネットワークへの保険医療機関の加入割合 9.8%(133か所/1,360か所)→30%(408か所/1,360か所)	<アウトプット指標> システムの構築が完了し、本稼働を開始した。また、加入施設との接続作業の実施や医療機関等へのシステム加入及び県民への参加に向けた啓発を実施した。 <アウトカム指標> 地域医療連携ネットワークへの保険医療機関の加入割合 16.3%(222か所/1360か所)	継続中	地域医療連携ネットワークの構築に向けて、システムの構築が完了し、加入施設との接続作業の実施や医療機関等へのシステム加入及び県民への参加に向けた啓発を実施した。 当ネットワークへの保健医療機関の加入割合については、令和元年度末時点では目標を達成していないが、今後、事業を進めていくことで確認が可能となる。	当初計画より、複数年度での事業計画としており、今後も引き続き事業に取り組んで行く。	75
地域医療介護連携ネットワー クシステム導入促進事業	地域医療介護連携ネットワークシステム導入促進事業費補助金	<アウトプット指標> ・システムへの加入施設数:84施設 <アウトカム指標> 幅多圏域のICTシステムへの登録患者数 平成30年度末:5,100人→令和元年度末:8,234人	<アウトプット指標> ・事業繰越により完了は、令和2年度となる。 <アウトカム指標> 幅多圏域のICTシステムへの登録患者数 5,973人(R2.3.12)	継続中	基金の内示が11月となったこともあり、当初のスケジュールに遅れが生じ、事業を令和2年度に繰り越すこととなった。	令和2年度も引き続き事業に取り組んでいく。	1
病床転換支援事業	病床転換分析支援事業費補助金	<アウトプット指標> ・シミュレーション等実施医療機関:12施設 <アウトカム指標> ・回復期への転換数:4施設 ・介護医療院等への転換数:8施設	<アウトプット指標> ・シミュレーション等実施医療機関:3施設 <アウトカム指標> ・令和元年度末時点では、確認できていない。	継続中	事業の周期を令和2年度以降に設定しているため、引き続き目標達成に向けた取り組みを実施する。	目標の達成に向け、引き続き医療機関に対する補助金の周知を図っていく。	3
病床転換促進セミナー事業	介護医療院等転換セミナー開催事業	<アウトプット指標> ・セミナー開催回数:2回 ・参加人数:200人 <アウトカム指標> ・地域医療構想に定める令和7年度の医療機能ごとの必要病床数の達成	<アウトプット指標> ・開催なし <アウトカム指標> ・開催なし	継続中	同様の趣旨の研修が、県内において厚生労働省の主催により開催されたため、令和元年度は研修会の開催を行わなかった。 ・R2.1.31 介護医療院開設に向けた研修会(厚生労働省)	令和2年度の国の研修会などの予定等も見ながら、必要な研修会を実施する。	5

事業区分Ⅱ（居宅等における医療の提供に関する事業）

R1年度 基金事業名	R1年度 県歳出予算事業名	当初の目標値	達成値	目標達成の 状況(見込)	目標達成の状況に対する見解	改善の方向性	ページ 番号
訪問看護推進事業	訪問看護推進協議会経費	<p><アウトプット指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 訪問看護推進協議会による会議開催回数:2回以上 アンケート回収施設数:50施設以上 <p><アウトカム指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ○訪問看護師数の増加 ・現状値【334名】(H30年末) ・目標値【392名】(R2年末) 	<p><アウトプット指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 訪問看護推進協議会による会議開催回数:3回 <p><アウトカム指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ○訪問看護師数の増加 最新のデータがH30.12月末現在のものであるため、現時点では確認できていない。 	達成	アウトプット指標(会議開催件数)について、目標値を達成。アウトカム指標(訪問看護師数)については、最新のデータをとりまとめた後に検証する。		49
訪問看護師研修事業	訪問看護師研修委託料	<p><アウトプット指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 訪問看護管理者研修の受講ステーション数:30ステーション 新設訪問看護ステーションの参加率:80% <p><アウトカム指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ○訪問看護師数の増加 ・現状値【334名】(H30年末) ・目標値【392名】(R2年末) ○休止中の訪問看護ステーション数の増加防止 ・現状値【5か所】(H31.2月時点) ・目標値【5か所以下】(R1末) 	<p><アウトプット指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 訪問看護管理者研修の受講ステーション数:9ステーション 新設訪問看護ステーションの参加率:0% <p><アウトカム指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ○訪問看護師数の増加 最新のデータがH30.12月末現在のものであるため、現時点では確認できていない。 ○休止中の訪問看護ステーション数の増加防止 ・4か所(R2.2月現在) 	未達成	訪問看護管理者への研修において参加者が目標値を下回っており、少人数でステーションを運営していることにより、研修への参加に対して負担感があると考える。	訪問看護管理者への研修は必要であるため、今後も研修内容の検討を行い、案内文書や個別の呼びかけ等の周知を行い研修参加を促していく。さらに、研修内容の検討時には、訪問看護連絡協議会の意見を参考にするなど、参加者のニーズに対応できるよう考慮し、管理者の研修受講者数の増加を図っていく。	14
中山間地域等訪問看護体制強化・育成事業	中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助金	<p><アウトプット指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等への訪問看護の件数:1,500件 中山間地域等への訪問看護の延回数:9,500回 <p><アウトカム指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ○実動訪問看護ステーション数 ・現状値【65か所】(H30) ・目標値【66か所】(R1) 	<p><アウトプット指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等への訪問看護の件数:965件(R2.12月時点) 中山間地域等への訪問看護の延回数:6,083回(R2.12月時点) <p><アウトカム指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ○実動訪問看護ステーション数 ・68か所(R2.2月現在) 	達成	アウトカム指標(実動訪問看護ステーション数)について、目標値を達成。アウトプット指標(中山間地域等への訪問看護件数及び延べ回数)については、年度終了後に検証する。		16
医療従事者レベルアップ事業	医療従事者レベルアップ事業費	<p><アウトプット指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 研修実施機関(団体)数:5機関 <p><アウトカム指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ○一般病床における平均在院日数の短縮 ・現状値【21.3日】(H29 医療施設動態調査・病院報告) ・目標値【20.4日】(R1) 	<p><アウトプット指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 研修実施機関(団体)数:5機関 <p><アウトカム指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ○一般病床における平均在院日数の短縮 ・最新のデータがH29時点のものであるため、現時点では確認できていない。 	達成	アウトプット指標(研修実施機関(団体)数)について、目標値を達成。アウトカム指標(平均在院日数)については、最新のデータをとりまとめた後に検証する。		51
在宅歯科医療連携室整備事業	<p>①在宅歯科医療連携推進事業委託料</p> <p>②在宅歯科医療連携室運営事業委託料</p> <p>【中央部】</p> <p>①在宅歯科医療連携推進事業委託料</p> <p>②在宅歯科医療連携室運営事業委託料</p> <p>【サテライト幅多】</p> <p>①在宅歯科医療連携推進事業委託料</p> <p>②在宅歯科医療連携室運営事業委託料</p> <p>【サテライト安芸】</p>	<p><アウトプット指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅歯科連携室の利用患者数を年間100名以上維持 在宅歯科医療従事者研修を年間4回以上開催 <p><アウトカム指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ○訪問歯科診療を実施している歯科診療所割合 ・現状値【31.7%】(H30) ・目標値【40.0%以上】(R2) 	<p><アウトプット指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅歯科連携室の利用患者数は年間154名(H31.4～R1.12) 在宅歯科医療従事者研修を年間3回実施(4回実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため4回目は中止) <p><アウトカム指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ○訪問歯科診療を実施している歯科診療所割合 R1:122/377診療所(訪問歯科診療実施割合 32.4%) H30:120/379診療所(訪問歯科診療実施割合 31.7%) H29:117/366診療所(訪問歯科診療実施割合 31.2%) 	継続中	アウトプット指標のうち利用患者数は目標を達成したが、研修開催回数は新型コロナウイルスの影響により、目標が達成できなかった。また、アウトカム指標(訪問歯科診療を実施している歯科診療所割合)については令和2年度末までの目標値となっている。	サテライト幅多、サテライト安芸の設置により、相談件数や訪問診療実施件数は増加しており、今後更なる訪問歯科診療の需要が見込まれるため、引き続き事業を通して周知啓発及び訪問歯科への協力依頼を行う。また、訪問診療だけでなく、訪問歯科衛生指導など、幅広く対応できるための人材育成を引き続き実施する。	18
かかりつけ医機能強化事業	外来栄養食事指導推進事業	<p><アウトプット指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 管理栄養士を雇用するかかりつけ医(診療所):5施設 栄養食事指導のスキルアップ研修:3回 <p><アウトカム指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ○外来栄養食事指導料算定回数 ・現状値【12,073件】(H29) ・目標値【13,000件】(R1) 	<p><アウトプット指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 管理栄養士を雇用するかかりつけ医(診療所):6施設 栄養食事指導のスキルアップ研修:3回 <p><アウトカム指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ○外来栄養食事指導料算定回数 出典がNDBデータであるため、現状値(H29)が最新値となる。 	達成	アウトプット指標(施設数、研修開催回数)について、目標値を達成。アウトカム指標(外来栄養食事指導料算定回数)については、最新のデータをとりまとめた後に検証する。		53
かかりつけ医普及事業	心血管疾患体験型啓発事業	<p><アウトプット指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 体験イベント参加者数:目標36人 脳卒中の病態を理解した参加者の割合:目標100% 脳卒中の3つのサインを覚えた参加者の割合:目標100% 職業体験での学びを家族に教えたいと思う参加者の割合:目標100% <p><アウトカム指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ○脳血管疾患の年齢調整死亡率 ・現状値【男性:37.6%・女性:20.2%】(H27) ・目標値【男性:35.8%・女性:18.1%】(R1) 	<p><アウトプット指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 体験イベント参加者数:34人(達成率94%) 脳卒中の病態を理解した参加者の割合:100%(達成率100%) 脳卒中の3つのサインを覚えた参加者の割合:100%(達成率100%) 職業体験での学びを家族に教えたいと思う参加者の割合:97%(達成率97%) <p><アウトカム指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・未把握 出典が人口動態調査であり、指標年度(令和元年度)のデータ公表が令和3年度であるため。 	達成	アウトプット指標(イベント参加者数等)について、目標値をほぼ達成。アウトカム指標(脳血管疾患の年齢調整死亡率)については、最新のデータをとりまとめた後に検証する。		20
人生の最終段階における医療体制検討事業	人生の最終段階における医療体制検討会議経費	<p><アウトプット指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 人生の最終段階における医療・ケア検討会議の開催:2回 <p><アウトカム指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ○看取り数 ・現状値【612人】(H28)【高知県在宅医療実態調査】 ・目標値【672人】(R2) 	<p><アウトプット指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 人生の最終段階における医療・ケア検討会議の開催:1回 <p><アウトカム指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・未把握(看取り数を把握する県実態調査は、保健医療計画改正時に実施予定であるため) 	未達成	アウトプット指標(検討会議の開催回数)については、新型コロナウイルスの影響により、目標が達成できなかった。アウトカム指標(看取り数)については、最新のデータをとりまとめた後に検証する。	引き続き、患者の意思を尊重した人生の最終段階における医療・ケア提供体制を構築するため、専門家や住民代表による検討会議を開催するとともに、専門職の育成及び住民啓発を実施する。	22

事業区分Ⅳ（医療従事者の確保に関する事業）

R1年度 基金事業名	R1年度 県歳出予算事業名	当初の目標値	達成値	目標達成の 状況(見込)	目標達成の状況に対する見解	改善の方向性	ページ 番号
地域医療支援センター 運営事業	①地域医療再生事業委託料 ②高知家総合診療専門研修費 補助金 ③地域医療再生事業費補助金 地域医療支援センター運営事業 委託料	<アウトプット指標> ・医師派遣・あっせん数:10人 ・キャリア形成プログラムの作成数:30 ・地域卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合: 90% <アウトカム指標> ○県内初期臨床研修医採用数 ・現状値【53名】(H30) ・目標値【70名】(R2) ○県内医師数(中央保健医療圏を除く) ・現状値【357名】(H30) ・目標値【376名以上】(R2)	<アウトプット指標> ・医師派遣・あっせん数:10人 ・キャリア形成プログラムの作成数:37 ・地域卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合: 85.4% <アウトカム指標> ○県内初期臨床研修医採用数 H30:53名→R2予定:62名 ○県内医師数については、令和2年度医師・歯科医師・薬剤師統計結果により検証する。	達成	アウトプット指標・アウトカム指標について、概ね目標値を達成。アウトカム指標のうち県内医師数については、最新のデータをとりまとめた後に検証する。		24
中山間地域等医療提供体制 確保対策事業	高知県地域医療支援講座開設 寄附金	<アウトプット指標> ・寄附講座を設置する大学:県外2大学 <アウトカム指標> ○医師不足地域における診療従事医師数 ・現状値【575名】(H30) ・目標値【594名】(R2)	<アウトプット指標> ・寄附講座を設置した大学:県外2大学 <アウトカム指標> ○医師不足地域における診療従事医師数 令和2年医師・歯科医師・薬剤師調査結果により検証する。	達成	医師不足地域における診療従事者数については、令和2年医師・歯科医師・薬剤師調査の結果が公表されていないため、目標の達成状況を確認できなかったが、寄附講座を設置する大学については、予定通り県外の2大学へ設置した。		55
産科医等確保支援事業	産科医等確保支援事業費補助 金	<アウトプット指標> ・手当支給者数:5,448名 ・手当支給施設数:14か所 <アウトカム指標> ○分娩取扱施設の産科・産婦人科医師数 ・現状値【46名】(H30) ・目標値【46名】(R1) ○分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 ・現状値【9.5名】(H30) ・目標値【9.5名】(R1)	<アウトプット指標> ・手当支給者数:5,448名(見込み) ・手当支給施設数:15か所 <アウトカム指標> ○分娩取扱施設数の維持 減少0か所	達成	アウトプット指標・アウトカム指標ともに目標を達成することができる見込みとなっている。		26
新生児医療担当医確保支援 事業	新生児医療担当医確保事業費 補助金	<アウトプット指標> ・NICU入院見込み数(手当支給件数):215件 <アウトカム指標> ○手当を支給している医療機関の新生児医療に従事する医師数 ・現状値【29名】(H30) ・目標値【29名】(R1)	<アウトプット指標> ・NICU入院見込み数(手当支給件数):215件 <アウトカム指標> ○手当を支給している医療機関の新生児医療に従事する医師数 減少0人	達成	アウトプット指標・アウトカム指標ともに目標を達成することができる見込みとなっている。		57
救急医養成事業	地域災害・救急医療支援プロジェ クト寄附金	<アウトプット指標> ・初期研修医の受入れ、指導:1名以上/年 ・先端医療学コース(災害・救急)選択学生数:5名 ・学内講演会等の開催:延8回 <アウトカム指標> ○附属病院の救急部医師の維持 ・現状値【4名】(H30)→目標値【4名】(R1) ○地域の救急医療機関への医師派遣の維持 ・現状値【6病院】(H30)→目標値【6病院】(R1)	<アウトプット指標> ・初期研修医の受入れ、指導:6名以上/年 ・先端医療学コース(災害・救急)選択学生数:7名 ・学内講演会等の開催:延2回 ・地域講演:延2回 ・災害医療研修コース講師:2回 <アウトカム指標> ・附属病院の救急部医師の維持 R1年度(H31.4)1人→(R2.2~)3人(2名増) ・地域の救急医療機関への医師派遣の維持 R1年度 6病院(目標)→4病院	未達成	アウトプット指標・アウトカム指標ともに、目標が達成できていない部分がある。	高齢化に伴い救急搬送が増加する一方で救急医療を担う医師が不足しており、今後も県内の救急医療提供体制を維持していくために、引き続き救急医療を担う医師の育成等を行っていく。	28
精神科医養成事業	児童精神医学寄附講座開設寄 附金	<アウトプット指標> ・高知大学医学部神経精神科学教室採用医師数:3名 <アウトカム指標> ○県内精神科・心療内科医師数 ・現状値【127名】(H28) ・目標値【135名以上】(R2)	<アウトプット指標> ・事業終了後に検証する。 <アウトカム指標> ○県内精神科・心療内科医師数 ・138名(H30)	達成	アウトカム指標(県内精神科・心療内科医師数)について、目標値を達成。アウトプット指標(高知大学医学部神経精神科学教室採用医師数)については、最新のデータをとりまとめた後に検証する。		30
発達障害専門医師育成事業	発達障害専門医養成研修事業	<アウトプット指標> ・DISCO研修(医師):1名参加 ・Intensive Learningスーパーバイザー学習会:6回実施 <アウトカム指標> ○DISCO研修修了者(医師) ・現状値【14名】(H30) ・目標値【15名】(R1) ○Intensive Learning実施ケース ・現状値【26ケース】(H30) ・目標値【30ケース】(R1)	<アウトプット指標> ・DISCO研修(医師):1名参加 ・Intensive Learningスーパーバイザー学習会:6回実施 <アウトカム指標> ○DISCO研修修了者(医師) 14名(H30)→15名(R1) ○Intensive Learning実施ケース 26ケース(H30)→30ケース(R1)	達成	アウトプット指標・アウトカム指標ともに目標を達成することができる見込みとなっている。		59
輪番制小児救急勤務医支援 事業	輪番制小児救急勤務医支援事 業	<アウトプット指標> 小児科病院群輪番制病院に従事する医師に対する手当の支給件数:431件 <アウトカム指標> ○小児科病院群輪番制病院における小児科勤務医の確保 ・現状値【42名】(H30) ・目標値【42名】(R1)	<アウトプット指標> 小児科病院群輪番制病院に従事する医師に対する手当の支給件数: 431件 <アウトカム指標> ○小児科病院群輪番制病院における小児科勤務医の確保 ・42名(R1見込み)	達成	アウトプット指標・アウトカム指標ともに目標を達成することができる見込みとなっている。		32
小児救急トリアージ担当看護 師設置支援事業	小児救急トリアージ担当看護 師設置支援事業	<アウトプット指標> ・小児科病院群輪番制病院に従事するトリアージ担当看護師に対する手当の支給件数:382件 <アウトカム指標> ○小児科病院群輪番制病院におけるトリアージ担当看護師の確保 ・現状値【58名】(H30) ・目標値【58名】(R1)	<アウトプット指標> ・小児科病院群輪番制病院に従事するトリアージ担当看護師に対する手当の支給件数:382件(見込み) <アウトカム指標> ○小児科病院群輪番制病院におけるトリアージ担当看護師の確保 ・55名(見込み)	未達成	アウトプット指標(トリアージ担当看護師に対する手当の支給件数)について、目標値を達成する見込みであるが、アウトカム指標(トリアージ担当看護師の確保)については減少した。	引き続き、手当の支給を行うことで小児科病院群輪番制病院に従事するトリアージ担当看護師の処遇改善を図り、看護師を確保することにより、県内の小児救急医療体制の維持につなげたい。	62

R1年度 基金事業名	R1年度 県歳出予算事業名	当初の目標値	達成値	目標達成の 状況(見込)	目標達成の状況に対する見解	改善の方向性	ページ 番号
女性医師等就労環境改善事業	勤務環境整備事業委託料 (女性医師復職支援事業費)	<アウトプット指標> ・本事業を活用して復職した女性医師数:3人 <アウトカム指標> ○診療に従事する女性医師数の維持 ・現状値【478名】(H30) ・目標値【478名】(R2)	<アウトプット指標> ・本事業を活用して復職した女性医師数:0名 <アウトカム指標> ○診療に従事する女性医師数 令和2年度医師・歯科医師・薬剤師調査結果により検証	未達成	育休等からの現場復帰に向けた研修事業については、周知に努めたものの、対象となる女性医師が比較的早期に職場復帰するため、活用がなかった。	令和2年度も引き続き事業の周知に努めるとともに、対象者のニーズにそった事業を実施できるようニーズ把握を行う。	33
新人看護職員研修事業	①新人看護職員研修推進事業 ②多施設合同研修会運営委託料 ③新人助産師合同研修会運営委託料 ④教育担当者研修会運営委託料 ⑤実地指導者研修会運営委託料	<アウトプット指標> ・新人看護職員研修体制整備と指導者の質の向上が図られる (新人看護職員研修事業費補助金活用:26施設) ・多施設合同研修の研修受講者数:650名 <アウトカム指標> ○新人看護職員の離職率の維持 ・現状値【6.4%】(過去3年(H28~H30)の平均) ・目標値【7.0%以下維持】(R1)	<アウトプット指標> ・新人看護職員研修事業費補助金活用:26施設 ・多施設合同研修の研修受講者数:775名 <アウトカム指標> ○新人看護職員の離職率の維持 最新のデータがとりままとり次第、検証を行う。	達成	アウトプット指標(補助金活用施設数、研修受講者数)について、目標値を達成。アウトカム指標(新人看護職員の離職率)については、最新のデータをとりままとめた後に検証する。		71
看護職員資質向上推進事業	①がん中期研修会運営委託料 ②看護教員継続研修会運営委託料 ③実習指導者講習会運営委託料 ④地域包括ケア推進のための人材育成研修	<アウトプット指標> ・地域包括ケア推進のための人材育成研修の受講者数:30名 ・教員継続研修の受講者数:120名(年間延べ) ・実習指導者の受講者数:50名 ・がん中期研修の受講者数:20名 <アウトカム指標> ○常勤看護職員の離職率の維持 ・現状値【8.4%】(H30) ・目標値【10.0%以下維持】(R1)	<アウトプット指標> ・地域包括ケア推進のための人材育成研修の受講者数:30名 ・教員継続研修の受講者数:138名(年間延べ) ・実習指導者の受講者数:38名 ・がん中期研修の受講者数:13名 <アウトカム指標> ・常勤看護職員の離職率の低下 H30年データが最新のため、現時点では観察できない。(令和2年度に公表予定)	未達成	アウトプット指標の一部で、目標が達成できなかった。アウトカム指標(常勤看護職員の離職率)については、最新のデータをとりままとめた後に検証する。	今後も看護職員の資質向上を目的とした研修を継続して行うことで、目標の達成に繋がると考えるため、今後も継続して事業を実施していく。	34
糖尿病保健指導連携体制構築事業	糖尿病保健指導連携体制構築事業委託料	<アウトプット指標> ・活動手順書の作成 ・院内検討会の開催:1医療機関あたり3回 ・事業報告会参加医療機関数:5機関以上 <アウトカム指標> ・血管病調整看護師育成数:1医療機関あたり2名以上(R1) ・活動手順書に基づく実践医療機関数:2医療機関(R1)	<アウトプット指標> ・活動手順書の作成 ・院内検討会の開催:1医療機関あたり3回 ・事業報告会参加医療機関数:9機関(3/5時点申し込み医療機関数) (※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業報告会は資料送付及び質問対応にて実施) <アウトカム指標> ・血管病調整看護師育成数:20名(R1) ・活動手順書に基づく実践医療機関数:2医療機関(R1)	達成	アウトプット指標・アウトカム指標ともに目標を達成することができた。		36
看護職員確保対策特別事業	①看護の心普及等・ナースセンター強化事業 ②看護学生等進学就職支援事業 ③高知県の看護を考える検討委員会事業 ④看護管理者等研修会	<事業の目標> ・看護管理者支援研修会:職場環境改善の促進が図られる(全体研修2回(予定)) ・看護学生等進学就職支援事業:県内の医療機関が周知される(進学・就職ガイドブックの作成、就職説明会1回(参加学生160名)) ・高知県の看護を考える検討委員会:看護職員確保に向けての課題の抽出ができ、対策を検討できる(開催回数2回(予定))	<事業の実績> ・看護管理者研修は直営実施。医療機関の看護部長及び事務長を対象に、外部講師を招き、研修会を年2回を実施。延べ215名参加。 ・看護学生等進学就職支援事業:高知県看護職員就職ガイドの作成・配布(県内病院及び訪問看護ステーション112施設掲載、1,043部)及び看護職員就職説明会の開催(年1回、参加者200名(見込み)、参加医療機関53施設(予定)) ・高知県の看護を考える検討委員会:年1回開催	達成	事業の目標をほぼ達成することができた。		82
看護師等養成所運営等事業	看護師等養成所運営費補助金	<アウトプット指標> ・看護師等養成所への支援:6施設 ・県内の看護学生確保:740名(補助対象施設の定員数) <アウトカム指標> ○看護師・准看護師数(人口10万人対)の増加 ・現状値【1,996.8人】(H30) ・目標値【1,996.8人以上維持】(R2)	<アウトプット指標> ・看護師等養成所への支援:6施設 ・県内の看護学生確保:740名(補助対象施設の定員数) <アウトカム指標> ○看護師・准看護師数(人口10万人対)の増加 看護師・准看護師数(人口10万人対)は、隔年で公表されるため、現時点では観察できない。	達成	アウトプット指標(補助金活用施設数、看護学生確保数)について、目標値を達成。アウトカム指標(看護師・准看護師数)については、最新のデータをとりままとめた後に検証する。		38
看護師宿舍施設整備事業	看護師宿舍施設整備事業	<アウトプット指標> ・看護師宿舍施設整備事業への補助:1施設 <アウトカム指標> ○常勤看護職員の離職率の維持 ・現状値【8.4%】(H30) ・目標値【10.0%以下維持】(R1)	<アウトプット指標> ・事業の繰越があったため、令和2年度に検証を行う。 <アウトカム指標> ○常勤看護職員の離職率の低下 H30年データが最新のため、現時点では観察できない。(令和2年度に公表予定)	継続中	基金の内示が11月となったこともあり、当初のスケジュールに遅れが生じ、事業を令和2年度に繰り越すこととなったため、事業終了後に検証を行う。	令和2年度も引き続き事業に取り組んでいく。	39
看護職員の就労環境改善事業	看護職員確保対策事業委託料 (就労環境改善のための体制整備事業)	<アウトプット指標> ・WLBへの取組み施設:5施設 <アウトカム指標> ○常勤看護職員の離職率の維持 ・現状値【8.4%】(H30) ・目標値【10.0%以下維持】(R1)	<アウトプット指標> ・WLBへの取組み施設:11施設 <アウトカム指標> ○常勤看護職員の離職率の低下 H30年データが最新のため、現時点では観察できない。(令和2年度に公表予定)	達成	アウトプット指標(WLBへの取組み施設)について、目標値を達成。アウトカム指標(常勤看護職員の離職率)については、最新のデータをとりままとめた後に検証する。		40
薬剤師確保対策事業	薬剤師確保対策事業費補助金	<アウトプット指標> ・薬系大学就職説明会への参加及び学部長等との協議(7回) ・県内の就職情報を案内するリーフレットの配布(高知県薬剤師会ホームページ掲載の就職情報サイトの周知) ・県出身薬学生に対しインターンシップを実施(5名程度の受入れ) ・高校生等への薬剤師職能セミナーの開催(参加者100名程度) ・協定締結大学オープンキャンパスへの参加支援 <アウトカム指標> ○40歳未満の薬剤師の確保 ・現状値【509人】(H28) ・目標値【545人】(R1)	<アウトプット指標> ・薬系大学就職説明会への参加及び学部長等との協議(計4回:計6校の就職説明会への参加を予定していたが、新型コロナウイルス感染症発生のため、内5校の説明会は中止) ・県内の就職情報を案内するリーフレットの配布(就職説明会等で配布) ・インターンシップを実施(4名受入れ(R2.2月末時点)) ・高校生等への薬剤師職能セミナーの開催(参加者76名) ・協定締結大学オープンキャンパスへの高校生等の参加(参加者48名) ・求人掲載サイトへの掲載件数:188件(薬局138、病院等46、その他4)(H30年度:176件(薬局131、病院等41、その他4)) <アウトカム指標> ○40歳未満の薬剤師の確保 ・544名(H30)	未達成	アウトプット指標の一部で目標が達成できなかったものの、就職支援協定に基づき協定締結大学との協働による新たな取組も開始し、高校生や薬学生への働きかけの強化に繋がった。こういった取組等により、県内の40歳未満の薬剤師数も大幅に増加した(H28:509名→H30:544名)と考えられる。	本事業によって、薬剤師の求人サイト閲覧数や情報を掲載する病院等の増加へと繋がっており、県内薬剤師の一定確保に向けて、今後も継続して事業を実施していく。	41

R1年度 基金事業名	R1年度 県歳出予算事業名	当初の目標値	達成値	目標達成の 状況(見込)	目標達成の状況に対する見解	改善の方向性	ページ 番号
医療勤務環境改善支援センター設置事業	勤務環境整備事業委託料 (医療勤務環境改善支援センター設置事業)	<p><アウトプット指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数:2医療機関 <p><アウトカム指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ○若手(40歳未満)医師数 <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【570名】(H30) ・目標値【620名】(R2) ○看護職員離職率 <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【8.4%】(H30) ・目標値【10.0%以下維持】(R1) 	<p><アウトプット指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤務環境改善マネジメントシステムを導入・活用する医療機関の増加数:【R1】新規1ヶ所 <p><アウトカム指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ○若手医師(40歳未満)数 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計結果により検証する。 ○看護職員離職率 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に検証する。 	未達成	アウトプット指標については、一部の目標が達成できなかった。アウトカム指標については、最新のデータをとりまとめた後に検証する。	働き方改革関連法の周知、助言を定期的に行うことで、各医療機関における働き方改革に関する意識が高まるよう取り組みを行っていく。	64
院内保育所運営事業	院内保育所運営支援事業費補助金	<p><アウトプット指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業を活用する医療機関数:独法医療機関2病院、民間医療機関22病院 <p><アウトカム指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ○常勤看護職員の離職率の維持 <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【8.4%】(H30) ・目標値【10.0%以下維持】(R1) 	<p><アウトプット指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業を活用する医療機関数:独法医療機関2病院、民間医療機関22病院 <p><アウトカム指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ○常勤看護職員の離職率の低下 <ul style="list-style-type: none"> H30年データが最新のため、現時点では観察できない。(令和2年度に公表予定) 	達成	アウトプット指標(事業を活用する医療機関数)について、目標値を達成。アウトカム指標(常勤看護職員の離職率)については、最新のデータをとりまとめた後に検証する。		43
小児救急医療体制整備事業	小児救急医療支援事業	<p><アウトプット指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 小児科病院群輪番制の実施に必要な経費の支援年間支給件数:366件 <p><アウトカム指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ○小児科病院群輪番制の病院数の維持 <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【5病院】(H30) ・目標値【5病院】(R1) 	<p><アウトプット指標></p> <ul style="list-style-type: none"> 小児科病院群輪番制の実施に必要な経費の支援年間支給件数:491件(見込み) <p><アウトカム指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ○小児科病院群輪番制の病院数の維持 <ul style="list-style-type: none"> ・5病院(R1) 	達成	アウトプット指標・アウトカム指標ともに目標を達成することができる見込みとなっている。		44
小児救急電話相談事業	小児救急電話相談事業委託料	<p><アウトプット指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1日当たり相談件数:12件 <p><アウトカム指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ○小児科病院群輪番病院の深夜帯における1日当たり受診者数 <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【5.3名】(H30) ・目標値【5.2名】(R1) 	<p><アウトプット指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1日当たり相談件数:12件(見込み) <p><アウトカム指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ○小児科病院群輪番病院の深夜帯における1日当たり受診者数 <ul style="list-style-type: none"> ・5.2名(R1見込み) 	達成	アウトプット指標・アウトカム指標ともに目標を達成することができる見込みとなっている。		45
医療介護連携情報システム導入促進事業	医療介護連携情報システム利用促進事業費補助金	<p><アウトプット指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムへの加入施設数:162施設 <p><アウトカム指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅療養支援診療所及び在宅療養支援病院数の維持(平成31年3月:在支診39施設、在支病18施設) 	<p><アウトプット指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムへの加入施設数:165施設 <p><アウトカム指標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1病院減小(平成31年3月:在支診39施設、在支病17施設) 	未達成	アウトプット指標(システムへの加入施設数)について、目標値を達成したが、アウトカム指標(在宅療養支援診療所及び在宅療養支援病院数)については、1病院の減小が見られた。	引き続き、当システムの活用を含めた在宅医療推進の取り組みを通じて、在宅療養支援診療所及び在宅療養支援病院数の増加を図っていく。	46

令和元年度基金事業（令和元年度計画分）の実施状況

令和元年度高知県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 地域医療介護連携ネットワークシステム 導入促進事業	【総事業費】 55,292 千円
事業の対象となる区域	幡多区域	
事業の実施主体	一般社団法人幡多医師会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※令和 2 年度への事業繰越	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現を目指すうえで、質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築を図るためには、医療機関や薬局、介護系事業所等が地域全体で患者情報を共有する必要がある。 アウトカム指標：幡多圏域の ICT システムへの登録患者数（平成 30 年度末：5,100 人→令和元年度末：8,234 人）	
事業の内容（当初計画）	医療機関・薬局・介護系事業所等の医療・介護情報を ICT を活用して共有できるシステムへの参加施設を増加させるため、補助による支援を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	システムへの加入施設数：84 施設	
アウトプット指標（達成値）	【R1 年度】事業繰越により、完了は令和 2 年度となる。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：幡多圏域の ICT システムへの登録患者数 観察できなかった→5,973 人（R2. 3. 12） 基金の内示が 11 月になったこともあり、事業着手に遅れが生じたため。 (1) 事業の有効性 【R1 年度】事業繰越により、完了は令和 2 年度となる。 (2) 事業の効率性 【R1 年度】事業繰越により、完了は令和 2 年度となる。	

その他	(令和元年度：1,980千円(基金充当額のうち繰越分を除く)) (令和2年度：53,312千円(基金充当額のうち繰越分))

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.2】 病床転換支援事業	【総事業費】 6,180 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	令和 7 年の地域医療構想の達成に向け、本県においては回復期機能及び介護医療院等への円滑な転換が求められている。 転換に向けては、経営判断のため事前にシミュレーション等の分析が必要だが、小規模な医療機関は院内での分析が難しく、また、外部へ委託する場合には費用の負担が大きい。	
	アウトカム指標： ・回復期への転換数：4 施設 ・介護医療院等への転換数：8 施設	
事業の内容（当初計画）	医療機関が病床転換における経営、収支シミュレーション等を外部に委託し実施する際の費用を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	シミュレーション等実施医療機関：12 施設	
アウトプット指標（達成値）	シミュレーション等実施医療機関：3 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：回復期、介護医療院等に転換した医療機関数 観察できなかった → 補助を行った医療機関において、収支等のシミュレーションが完了したため、今後、回復期・介護医療院等への転換を進めることとなっている。	
	<p>（1）事業の有効性 回復期機能及び介護医療院等への円滑な転換に向け、経営判断のための経営シミュレーション等の分析を実施したことにより、実施医療機関における今後の転換を促進することが期待できる。</p> <p>（2）事業の効率性 医療機関が委託する相手方の補助要件を、公認会計士、</p>	

	税理士、医業経営コンサルタントと限定することにより、 専門的な知識のもと効率的な分析を行えたと考える。
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																					
事業名	【NO.3】 病床転換促進セミナー事業	【総事業費】 0 千円																				
事業の対象となる区域	県全域																					
事業の実施主体	高知県																					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了																					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在の本県の医療体制は、高度急性期、急性期機能及び慢性期機能の病床が過剰かつ回復期機能の病床は不足している状況であり、地域医療構想の達成に向けての適正な病床転換の促進を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想に定める令和 7 年度の医療機能ごとの必要病床数の達成</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>【現状値】</th> <th></th> <th>【目標値】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・高度急性期</td> <td>1,039 床 (H30)</td> <td>→</td> <td>840 床 (R7)</td> </tr> <tr> <td>・急性期</td> <td>4,939 床 (H30)</td> <td>→</td> <td>2,860 床 (R7)</td> </tr> <tr> <td>・回復期</td> <td>1,840 床 (H30)</td> <td>→</td> <td>3,286 床 (R7)</td> </tr> <tr> <td>・慢性期</td> <td>7,027 床 (H30)</td> <td>→</td> <td>4,266 床 (R7)</td> </tr> </tbody> </table>			【現状値】		【目標値】	・高度急性期	1,039 床 (H30)	→	840 床 (R7)	・急性期	4,939 床 (H30)	→	2,860 床 (R7)	・回復期	1,840 床 (H30)	→	3,286 床 (R7)	・慢性期	7,027 床 (H30)	→	4,266 床 (R7)
	【現状値】		【目標値】																			
・高度急性期	1,039 床 (H30)	→	840 床 (R7)																			
・急性期	4,939 床 (H30)	→	2,860 床 (R7)																			
・回復期	1,840 床 (H30)	→	3,286 床 (R7)																			
・慢性期	7,027 床 (H30)	→	4,266 床 (R7)																			
事業の内容（当初計画）	県内の医療機関及び市町村等を対象として、地域医療構想の達成に向けた病床転換の促進を図るため、県の現状や病床転換の事例等を紹介するセミナーを開催する。																					
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催回数：2 回 ・参加人数：200 人 																					
アウトプット指標（達成値）	<p>同様の趣旨の研修が、県内において厚生労働省の主催により開催されたため、令和元年度は研修会の開催を行わなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2.1.31 介護医療院開設に向けた研修会（厚生労働省） 																					
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域医療構想に定める令和 7 年度の医療機能ごとの必要病床数の達成 観察できなかった → 実績なし</p> <p>(1) 事業の有効性 実績なし</p> <p>(2) 事業の効率性 実績なし</p>																					
その他																						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.4】 看護師等再就職支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床が多い本県では、地域医療構想の実現に向けて、回復期や介護医療院等への病床転換やダウンサイジングを進めているところであるが、その際に余剰となる看護師等の発生が新たな課題となり、地域医療構想の円滑な推進に影響を及ぼすことが想定されるため、対象となる看護師等のスムーズな転職を支援する体制作りが急務である。</p> <p>アウトカム指標：削減対象となる病棟の看護師等の転職が課題となり、医療機関が病床転換やダウンサイジングを躊躇する事案の件数 0 件</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>病床の削減及び転換する際の看護師転職の支援に必要な下記の費用に対して補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他施設での実地研修を受けさせた際の人件費見合いの補填 ・実地研修を受け入れた施設への謝金 	
アウトプット指標（当初の目標値）	本事業を活用して転職した看護師数：21 名程度	
アウトプット指標（達成値）	<p>本事業を活用して転職した看護師数：0 名</p> <p>※ 事業実績なし</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた</p> <p>削減対象となる病棟の看護師等の転職が課題となり、医療機関が病床転換やダウンサイジングを躊躇する事案の件数 0 件</p> <p>（1）事業の有効性 本年度の利用実績はなかったが、より多くの病床転換等が予定されている次年度に実施した場合、活用されることが期待される。</p> <p>（2）事業の効率性 補助対象経費は、看護職員が再就職の検討に必要な代替え職員の賃金や研修を受け入れる施設への報償費のみに限</p>	

	定されている。
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																													
事業名	【NO.5】 地域医療提供体制検討事業	【総事業費】 0 千円																												
事業の対象となる区域	県全体																													
事業の実施主体	郡市医師会、県内医療機関																													
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了																													
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現に向け、患者の医療需要に応じた医療提供体制を確保するために、医療機能の分化や関係機関との連携を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想の定める病床の必要量の達成</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>【現状値】</th> <th>→</th> <th>【目標値】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・高度急性期</td> <td>1,039 床 (H30)</td> <td></td> <td>840 床 (R7)</td> </tr> <tr> <td>・急性期</td> <td>4,939 床 (H30)</td> <td></td> <td>2,860 床 (R7)</td> </tr> <tr> <td>・回復期</td> <td>1,840 床 (H30)</td> <td></td> <td>3,286 床 (R7)</td> </tr> <tr> <td>・慢性期</td> <td>7,027 床 (H30)</td> <td></td> <td>4,266 床 (R7)</td> </tr> </tbody> </table>			【現状値】	→	【目標値】	・高度急性期	1,039 床 (H30)		840 床 (R7)	・急性期	4,939 床 (H30)		2,860 床 (R7)	・回復期	1,840 床 (H30)		3,286 床 (R7)	・慢性期	7,027 床 (H30)		4,266 床 (R7)								
	【現状値】	→	【目標値】																											
・高度急性期	1,039 床 (H30)		840 床 (R7)																											
・急性期	4,939 床 (H30)		2,860 床 (R7)																											
・回復期	1,840 床 (H30)		3,286 床 (R7)																											
・慢性期	7,027 床 (H30)		4,266 床 (R7)																											
事業の内容（当初計画）	地域で複数の医療機関による、地域の現状や課題、今後の医療機関の連携の在り方、さらに地域医療連携推進法人の設立に向けた検討に係る経費への支援を行う																													
アウトプット指標（当初の目標値）	本事業を活用する郡市医師会又は医療機関：3 施設																													
アウトプット指標（達成値）	実績なし (ただし、既に検討は完了していた医療機関による地域医療連携推進法人が令和 2 年 4 月に認定される予定。)																													
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域医療構想に定める令和 7 年度の医療機能ごとの病床の必要量の達成</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>【現状値】</th> <th>→</th> <th>【目標値】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・高度急性期</td> <td>1,031 床 (※)</td> <td></td> <td>840 床 (R7)</td> </tr> <tr> <td>・急性期</td> <td>4,902 床 (※)</td> <td></td> <td>2,860 床 (R7)</td> </tr> <tr> <td>・回復期</td> <td>1,861 床 (※)</td> <td></td> <td>3,286 床 (R7)</td> </tr> <tr> <td>・慢性期</td> <td>6,588 床 (※)</td> <td></td> <td>4,266 床 (R7)</td> </tr> <tr> <td>・休床等</td> <td>336 床 (※)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・合計</td> <td>14,718 床 (※)</td> <td></td> <td>11,252 床以上 (R7)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※)H30 病床機能報告の数値を令和 2 年 3 月時点で更新 なお、令和 2 年 4 月時点では、13,835 床まで減少予定。</p>			【現状値】	→	【目標値】	・高度急性期	1,031 床 (※)		840 床 (R7)	・急性期	4,902 床 (※)		2,860 床 (R7)	・回復期	1,861 床 (※)		3,286 床 (R7)	・慢性期	6,588 床 (※)		4,266 床 (R7)	・休床等	336 床 (※)			・合計	14,718 床 (※)		11,252 床以上 (R7)
	【現状値】	→	【目標値】																											
・高度急性期	1,031 床 (※)		840 床 (R7)																											
・急性期	4,902 床 (※)		2,860 床 (R7)																											
・回復期	1,861 床 (※)		3,286 床 (R7)																											
・慢性期	6,588 床 (※)		4,266 床 (R7)																											
・休床等	336 床 (※)																													
・合計	14,718 床 (※)		11,252 床以上 (R7)																											

	<ul style="list-style-type: none"> ・高度急性期 1,031 床 ・急性期 4,869 床 ・回復期 1,861 床 ・慢性期 5,738 床 ・休床等 336 床 ・合計 13,835 床
	<p>(1) 事業の有効性 実績なし (今後、先行事例を基に地域医療連携推進法人等の制度が有効な地域については、本事業を活用し横展開を図る予定。)</p> <p>(2) 事業の効率性 実績なし</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.6】 病床機能分化・連携推進等体制整備事業	【総事業費】 16,233 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県立大学	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において不足が見込まれる回復期病床を整備していくために、地域の人材及び資源を把握・活用し、入院から退院まで、患者が円滑に移行できる体制を整える必要がある。	
	アウトカム指標：地域医療構想上不足が見込まれる、回復期機能の病床の増加 ・現状値【1,840 床】(H30 病床機能報告) ・目標値【2,374 床】(R2)	
事業の内容（当初計画）	<p>本事業では、病床の転換を促進するため、急性期病院において、急性期・回復期・在宅へと継続した退院支援体制を構築するためのフローシートの作成及びそれに基づき退院支援を展開する人材の育成を実施する。</p> <p>また、県内で最も多くの医療機関及び人口が集中している地域において、回復期病院における退院支援体制構築のための指針を用いた病院への支援事業を実施するとともに、県下全域を対象に退院支援に関わる人材の育成や多職種協働のための研修を実施し、地域・病院連携型の退院支援体制の構築を進める。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を活用する病院数：2 病院 ・本事業に参加する市町村数：2 市町村 ・多職種協働研修への参加者数：延べ 500 名 ・コーディネート能力習得研修への参加者数：延べ 100 名 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を活用する病院数：2 病院 ・本事業に参加する市町村数：2 市町村 ・多職種協働研修への参加者数：延べ 496 名 ・コーディネート能力習得研修への参加者数：延べ 140 名 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：回復期機能の病床の増加</p> <p>1,840 床 (H30 病床機能報告) → 1,861 床 (R2.3 時点)</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>急性期から回復期・在宅へと継続した入退院支援体制構築に向けた取組の実施や、回復期病院における退院支援構築のための指針を用いた支援の実施により、退院支援システムの普及・啓発を行うことで、入退院調整支援を実施する人材の育成につながり、このことが今後の回復期機能の病床増加の一助となると考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>入退院支援を実施する人材の育成に向けた研修の対象者を実施することにより、多くの医療関係者に事業に参加してもらうことができ、回復期への病床転換を検討している医療機関への指針の普及が効率的に実施できた。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.7】 中山間地域等病床機能分化・連携体制整備事業	【総事業費】 37,674 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県立大学	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県のサービス・人的資源ともに乏しい中山間地域で、回復期の病床機能への分化を進めるためには、困難な退院調整をおこなう職員や病院等と連携できるコーディネーターの育成が必要。	
	アウトカム指標：地域医療構想上不足が見込まれる、回復期機能の病床の増加 ・現状値【1,840 床】(H30 病床機能報告) ・目標値【2,374 床】(R2)	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の実現に向けて、不足が見込まれる回復期への病床機能分化を推進するため、専門的な研修の実施により、地域における医療機関間の連携や医療介護連携をコーディネートできるコーディネーターを育成し、地域における療養者の受け皿を増やすとともに、病院における退院調整支援に携わる人材の育成を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・中山間地域でコーディネーターとなる者の数：10 名	
アウトプット指標（達成値）	・中山間地域でコーディネーターとなる者の数：10 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：回復期機能の病床の増加 1,840 床 (H30 病床機能報告) → 1,861 床 (R2.3 時点)	
	<p>(1) 事業の有効性 修了者が 20 名輩出され、内 2 名は新卒者、10 名が山間地域でコーディネーターとなる者であった。適切な研修を行うことで、看護師 1 年目からでも訪問看護師としての地域医療に貢献できる人材を育成できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修を高知県立大学にて寄付講座の形式で実施すること</p>	

	で、一元化された研修を実施できた。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.8】 訪問看護師研修事業	【総事業費】 1,353千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては、小規模の訪問看護ステーションが多く、管理者としての経験が十分でないまま経営を行っているところもあり、患者の確保や医療機関との連携がとれていない等、訪問看護サービスの提供が安定しない状況にある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○訪問看護師数の増加 <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【334名】(H30年末) ・目標値【392名】(R2年末) ○休止中の訪問看護ステーション数の増加防止 <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【5か所】(H31.2月時点) ・目標値【5か所以下】(R1末) 	
事業の内容（当初計画）	在宅移行を支援する看護師及び訪問看護管理者を対象に研修を行い、訪問看護師の確保及び質の向上、訪問看護ステーションの機能強化を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護管理者研修の受講ステーション数：30ステーション ・新設訪問看護ステーションの参加率：80% 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護管理者研修の受講ステーション数：9ステーション ・新設訪問看護ステーションの参加率：0% 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○訪問看護師数の増加 観察できなかった → 最新のデータがH30.12月末現在のものであるため。 ○休止中の訪問看護ステーション数の増加防止 観察できた → 4か所（R2.2月現在） <p>（1）事業の有効性</p> <p>在宅移行を支援する看護師が在宅療養を支援する訪問看護師の役割や活動を理解できることで在宅移行がスムーズに実施できるようになる。また、訪問看護ステーション管</p>	

	<p>理者が研修を受けられたことで管理の課題等を整理できたことは有効であった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医療機関と訪問看護ステーションの互いの看護師が、現状・課題を共有し専門性の理解を深めることは、地域包括ケアの在宅医療推進のために効率的な事業実施であった。また、訪問看護ステーション管理者が研修を受講することで県内で経営管理等について効果的に学習できたと考える。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.9】 中山間地域等訪問看護体制強化・育成事業	【総事業費】 30,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県訪問看護連絡協議会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては、医療及び介護サービス資源、人材が県中央部に偏在しており、在宅患者が村落に散在する中山間地域等では、訪問看護ステーション数が不足し、在宅療養推進の大きな障害となっていた。また、県中央部においても訪問看護ステーション数や訪問看護師の確保に限りがあることに加え、人的余裕の少ない小規模な看護ステーションが多数を占めるため、中山間地域への訪問看護は十分に実施できていなかった。しかしながら、在宅医療を進めるにあたっては、訪問看護サービスの充実が必要不可欠であることから、平成26年度から中山間地域等を対象とした訪問看護を実施する訪問看護ステーションに対し、運営費の補助を行ってきたところであり、訪問実績も3,979回(H25)→10,188回(H29)と増加するなど、高知県の中山間地域における在宅医療の進展に寄与している。</p> <p>今後、地域包括ケアの更なる推進を目指すためには、市町村や医療機関との連携をより密にし、地域における患者の状況について調査・分析をおこない、新たなニーズの把握に努めるとともに対応できる訪問看護サービス体制の整備・充実を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：訪問看護ステーション数の増加 ○実動訪問看護ステーション数 ・現状値【65か所】(H30) ・目標値【66か所】(R1)</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>本事業は、中山間地域等に居住する患者への訪問を行う訪問看護ステーションに対して、運営費を補助するものである。</p> <p>これにより、中山間地域での在宅医療の維持・進展を図るとともに地域包括ケアシステムの確立を押し進め、命題である住み慣れた地域で在宅療養ができる環境の整備を推</p>	

	進ずる。
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等への訪問看護の件数：1,500件 ・中山間地域等への訪問看護の延回数：9,500回
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等への訪問看護の件数：965件(R2.12月時点) ・中山間地域等への訪問看護の延回数：6,083回(R2.12月時点)
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実動訪問看護ステーション数 観察できた → 68か所（R2.2月現在） <p>（1）事業の有効性 訪問実績は、事業が開始される以前のH25に比べ、大幅に増加し、中山間地域における訪問看護ニーズへの対応に貢献している。また、訪問看護ステーションが5カ所新設され、訪問看護未設置の市町村数が17町村（H30年度）⇒16町村（R1年度）となり、在宅医療への供給を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 訪問看護連絡協議会にて申請・支払作業を一本化することで、タイムレスな事業を実施できていると考える。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.10】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 21,678 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県歯科医師会、高知学園短期大学	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な歯科医療サービスが提供できるよう在宅歯科医療にかかる提供体制の強化が必要である。</p> <p>アウトカム指標：訪問歯科診療を実施している歯科診療所の増加</p> <p>○訪問歯科診療を実施している歯科診療所割合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【31.7%】(H30) ・目標値【40.0%以上】(R2) <p>(医療施設(静態・動態)調査)</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>病気やけがで通院が困難な方が、在宅等で適切な歯科治療等を受けられるようにするため、「在宅歯科連携室」を相談窓口として、訪問歯科診療を行う歯科医の紹介や、訪問歯科医療機器の貸し出し管理、多職種連携会議の開催等を行う。</p> <p>また、在宅歯科医療に必要な専門知識及び手技を身につけるための実技研修及び多職種連携促進のための研修を行う。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅歯科連携室の利用患者数を年間 100 名以上維持 ・在宅歯科医療従事者研修を年間 4 回以上開催 	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅歯科連携室の利用患者数は年間 154 名 (H31.4～R1.12) ・在宅歯科医療従事者研修を年間 3 回実施(4 回実施予定であったが、コロナウイルス感染拡大防止のため 4 回目は中止) 	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>R1：122/377 診療所（訪問歯科診療実施割合 32.4%） H30：120/379 診療所（訪問歯科診療実施割合 31.7%） H29：117/366 診療所（訪問歯科診療実施割合 31.2%）</p> <p>在宅歯科診療を実施している歯科医療機関数は目標値達成に向けて着実に増加傾向。</p>
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>在宅歯科連携室による相談対応や多職種連携が進み、訪問歯科衛生指導や居宅療養管理指導等の在宅歯科医療サービスの利用しやすさが向上し、在宅歯科医療の実施件数は増加している。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>中央・幡多に加え、5月に東部在宅歯科連携室を開設したことで、県内全域の在宅歯科医療ニーズにより効率的に応えられる体制が整った。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.11】 かかりつけ医普及事業	【総事業費】 226 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>かかりつけ医への受診は子どもの頃から始まるため、子どもがかかりつけ医を尊敬・信頼し、その役割や重要性を理解することが、かかりつけ医の普及に重要である。特に、家庭でのコミュニケーションの場において、子どもの学び・理解に基づく発言・説明が両親・祖父母を啓発する効果は大きい。</p> <p>アウトカム指標： ○脳血管疾患の年齢調整死亡率 ・現状値【男性：37.6%・女性：20.2%】(H27) ・目標値【男性：35.8%・女性：18.1%】(R1)</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>毎年 400 人以上が参加する小中学生向け社会体験イベント「とさっ子タウン」に医療ブースを出展し、医師の職業体験を通して、かかりつけ医の重要性を理解する機会を提供する。医師の専門領域は、寝たきりの主要疾患である脳卒中とし、脳卒中の病態・3つのサインによる救急要請の必要性等に関する啓発を合わせて実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○体験イベント参加者数：目標 36 人 ○脳卒中の病態を理解した参加者の割合：目標 100% ○脳卒中の 3つのサインを覚えた参加者の割合：目標 100% ○職業体験での学びを家族に教えたいと思う参加者の割合：目標 100%</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>○体験イベント参加者数：34 人（達成率 94%） ○脳卒中の病態を理解した参加者の割合：100%（達成率 100%） ○脳卒中の 3つのサインを覚えた参加者の割合：100%（達成率 100%） ○職業体験での学びを家族に教えたいと思う参加者の割合：97%（達成率 97%）</p>	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：未把握 出典が人口動態調査であり、指標年度（令和元年度）のデータ公表が令和3年度であるため。</p>
	<p>（1）事業の有効性 参加者全員が私語もなく熱心に職業体験に取り組む姿及びアンケート調査結果から、実際に臨床に携わっている医師による講義と体験指導、医師とのふれあいが、医師への尊敬・信頼、その役割の重要性に関する理解促進、また、テーマとした脳卒中対策にも有用であることが確認された。</p> <p>（2）事業の効率性 専門性の高い職業に興味がある小中学生が応募のうえ参加するイベントへの出展であることから、参加者募集の労力・経費が不要であり、教育効果も高い。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.12】 人生の最終段階における医療体制検討事業	【総事業費】 270 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人生の最終段階における医療・ケアについては、患者本人による意思決定を基本として行われるべきことから、ACP により適切な患者の意思決定支援を実施できる医療・介護職の育成及び県民の理解促進が必要である。高齢化先進県であり、県民が住みたい場所で最期までいきいきと暮らす地域包括ケアシステム構築を進める高知県においては、その取組が急務となっている。	
	アウトカム指標：看取り数 ・現状値【612 人】(H28)【高知県在宅医療実態調査】 ・目標値【672 人】(R2)	
事業の内容（当初計画）	人生の最終段階における医療についての検討の場とするための会を設置し、現状の把握と課題の整理、県民への効果的な情報の提供方法等、今後の取組について検討する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	人生の最終段階における医療・ケア検討会議の開催：2 回	
アウトプット指標（達成値）	人生の最終段階における医療・ケア検討会議の開催：1 回 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、第 2 回目の会議は中止)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：未把握 看取り数を把握する県実態調査は、保健医療計画改正時に実施予定であるため。	
	(1) 事業の有効性 人生会議に関わる医療（県医師会、在宅支援診療所、がん拠点病院、緩和ケア協会、訪問看護 St 連絡協議会、薬剤師会）、介護（介護支援専門員連絡協議会、社会福祉士会、老人福祉施設協議会）、大学、尊厳死協会、県民代表で組織する「人生の最終段階における医療・ケア検討会議」を設置し、人生会議に関する専門職と県民の現状を出し合い、今後の方向性について意見交換するとともに、次年度の具	

	<p>体的な取組について、それぞれの立場での意見を徴収し、事業計画に反映させることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>ACP をリードする各分野の専門職と意思決定の主役となる県民が一同に会する検討会議としたことから、それぞれの立場での課題・意見の聴取と意見のすり合わせを同時に実施できることが効率的である。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 288,323 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、一般社団法人高知医療再生機構、国立大学法人高知大学	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在が本県の課題となっている。 アウトカム指標： ○県内初期臨床研修医採用数 ・現状値【53 名】(H30) ・目標値【70 名】(R2) ○県内医師数（中央保健医療圏を除く） ・現状値【357 名】(H30) ・目標値【376 名以上】(R2)	
事業の内容（当初計画）	医師不足の状況の把握・分析等に基づく医師の適正配置調整と一体的に、若手医師のキャリア形成支援を行う。また、若手医師の留学や資格取得、研修等の支援を行う。県外からの医師招聘等、即戦力となる医師の確保を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・医師派遣・あっせん数：10 人 ・キャリア形成プログラムの作成数：30 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：90%	
アウトプット指標（達成値）	・医師派遣・あっせん数：10 人 ・キャリア形成プログラムの作成数：37 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：85.4%	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：一部確認できた ○県内初期臨床研修医採用数 H30：53 名→R2 予定：62 名 ○県内医師数についてはデータが間に合わなかった。 (理由) 令和 2 年度医師・歯科医師・薬剤師統計結果により検証する。 (1) 事業の有効性 本事業の実施により、県内初期臨床研修医採用数及び初期臨床研修修了者の県内就職数は、高い水準を保っており、	

	<p>若手医師の増加に繋がるものとする。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医学部を設置する大学や民間に事業を委託することにより、より適切なフォローや機動的な業務執行ができたと考ええる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 産科医等確保支援事業	【総事業費】 52,551千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>分娩取扱施設の減少を防ぐため、産科・産婦人科医師の処遇改善が必要である。</p> <p>アウトカム指標：県内の産科医療体制の維持</p> <p>○分娩取扱施設の産科・産婦人科医師数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【46名】(H30) ・目標値【46名】(R1) <p>○分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【9.5名】(H30) ・目標値【9.5名】(R1) 	
事業の内容（当初計画）	産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当等を支給することにより、処遇改善を通じて、急激に減少している分娩取扱施設の確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数：5,448名 ・手当支給施設数：14か所 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数：5,448名（見込み） ・手当支給施設数：15か所 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：分娩取扱施設数の維持</p> <p>観察できた → 減少0か所</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、高知県全体において、分娩取扱手当等の支給が行われ、地域でお産を支える産科医等の処遇改善を通じて、急激に減少している産科医療機関及び産科医等の確保を図る一助となった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>高知県全体において、分娩取扱手当等の支給を行う分娩取扱施設を対象に事業を実施したことにより、効率的な執行ができたと考える。</p>	

その他	
-----	--

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 救急医養成事業	【総事業費】 12,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	国立大学法人高知大学	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に伴い救急搬送が増加する一方で救急医療を担う医師が不足しており、今後も県内の救急医療提供体制を維持していくためには、救急医療を担う医師の育成等が必要である。	
	アウトカム指標： ○附属病院の救急部医師の維持 ・現状値【4名】(H30) → 目標値【4名】(R1) ○地域の救急医療機関への医師派遣の維持 ・現状値【6病院】(H30) → 目標値【6病院】(R1)	
事業の内容（当初計画）	<p>高齢化に伴う救急搬送の増加や医師の偏在・不足など、高知県の救急医療の現状を踏まえながら、県内の救急医療体制の充実が図られるよう、高知大学医学部附属病院等における臨床教育や、地域の医療機関等におけるOJTなどを通じて救急医の育成を図る。</p> <p>また、既存の医療救急体制の確保が難しくなっているため、過疎・高齢化といった地域特性等に則した、今後の救急医療体制のあり方を研究する。</p> <p>併せて、南海トラフ地震対策に関しても、高知県と連携を図りながら教育・研究活動等を行い、災害急性期に対応できる救急医等の育成・確保を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・初期研修医の受入れ、指導：1名以上/年 ・先端医療学コース（災害・救急）選択学生数：5名 ・学内講演会等の開催：延8回 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・初期研修医の受入れ、指導：6名以上/年 ・先端医療学コース（災害・救急）選択学生数：7名 ・学内講演会等の開催：延2回 ・地域講演：延2回 ・災害医療研修コース講師：2回 	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属病院の救急部医師の維持 R1年度（H31.4）1人 →(R2.2～）3人（2名増） ・地域の救急医療機関への医師派遣の維持 R1年度 6病院（目標）→4病院 (依頼に応じて派遣した数)
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により、救急医療を学ぶ研修医の数が増えており、医療人材の確保につながることを期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性 県立あき総合病院や高知赤十字病院などの救急外来の応援を定期的実施したほか、地域に災害の際の救急処置等についての講演会を行うことで、地域医療に貢献するなど効率的な運用がなされている。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 精神科医養成事業	【総事業費】 23,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	国立大学法人高知大学	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の精神科医療需要は、うつ病の増加や高齢化の進行等により、これからも増加していくことが予想される一方で、精神保健指定医は高齢化が進行しており、県内で従事する精神科医師の確保を行い、精神科医療の充実を図る必要がある。また、県内の発達障害診療は、専門医の不足から、初診予約待機が長期化するとともに、地域支援体制が未整備であることから、発達障害を診ることができる医師の確保や、地域における支援体制の充実が必要である。</p>	
	<p>アウトカム指標：県内精神科・心療内科医師数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【127 名】(H28) ・目標値【135 名以上】(R2) 	
事業の内容（当初計画）	<p>高知大学医学部に寄附講座を開設することにより、高知県における精神科医療の実情や必要性を反映した教育・研究・診療等の活動を促進し、引き続き、高知県における地域精神医療を担う精神科医師の確保を図るとともに、発達障害の診療・養成・研究のための中核機関として、専門医の養成や発達障害児の療育の体制・環境・手法のモデルの確立、県内ブロックごとに発達障害児等の療育支援を推進する人材の育成等に取り組む。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	高知大学医学部神経精神科学教室採用医師数：3 名	
アウトプット指標（達成値）	高知大学医学部神経精神科学教室採用医師数：事業終了後に検証する	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内精神科・心療内科医師数</p> <p>現状値【138 名】(H30)</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 事業終了後に検証する</p> <p>(2) 事業の効率性 事業終了後に検証する</p>	

その他	
-----	--

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 輪番制小児救急勤務医支援事業	【総事業費】 4,456千円
事業の対象となる区域	中央区域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	中央保健医療圏において、小児救急の輪番を担う医師が不足している状況であり、小児科勤務医の確保のため、勤務環境の改善が必要である。	
	アウトカム指標：小児科病院群輪番制病院における小児科勤務医の確保 ・現状値【42名】(H30) ・目標値【42名】(R1)	
事業の内容（当初計画）	本事業では、小児救急医療体制の維持を図ることを目的に、小児科病院群輪番制病院が行う救急勤務医医師に対する手当の支給の支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児科病院群輪番制病院に従事する医師に対する手当の支給件数：431件	
アウトプット指標（達成値）	小児科病院群輪番制病院に従事する医師に対する手当の支給件数：431件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：小児科病院群輪番制病院における小児科勤務医の確保【42名】(R1見込み)	
	<p>(1) 事業の有効性 小児科勤務医が確保されることにより、医師一人あたりの負担軽減へつながり、勤務環境が改善された。</p> <p>(2) 事業の効率性 小児患者の大半が集中している中央区域を事業の実施対象とすることにより、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 女性医師等就労環境改善事業	【総事業費】 672 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、一般社団法人高知医療再生機構	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の診療従事医師のうち、40 歳未満の若手医師に占める女性医師の割合が増加（H26:36.0%、H28:37.5%）しており、女性が結婚や出産・育児等により診療現場を離れると、安定的な医師の確保に困難をきたすことになるため、安心して勤務を継続できる環境の整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：診療に従事する女性医師数の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【478 名】（H30） ・目標値【478 名】（R2） 	
事業の内容（当初計画）	<p>出産、育児などにより診療の場から離れている女性医師が復職するための相談窓口を設置し、復職先の医療機関の情報収集及び情報提供を行うと共に、復帰に向けた研修の受け入れ調整及び受け入れ医療機関に対する支援を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	本事業を活用して復職した女性医師数：3 人	
アウトプット指標（達成値）	本事業を活用して復職した女性医師数：0 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった（理由）令和 2 年医師・歯科医師・薬剤師統計結果により検証する。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>出産、育児などにより診療の場から離れている女性医師の復職を支援することで、若手医師の確保につながるものとする。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>民間に委託することにより、民間の持つノウハウや人材を活用してより適切なフォローや機動的な業務執行ができたとする。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19】 看護職員資質向上推進事業	【総事業費】 5,579千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を推進していくためには、在宅医療資源の確保も重要であるが、退院後に自宅で安心して療養できるよう、退院支援や急変時の入院受入体制の構築が必要であり、医療機関の看護職員の資質向上が求められている。	
	アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の維持 ・現状値【8.4%】(H30) ・目標値【10.0%以下維持】(R1)	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員の専門性の向上を図るとともに、多職種連携にかかわる能力について研修を実施し、看護職員の資質向上を図ることを目的に、回復期を担う人材育成研修、看護学校養成所の教員の成長段階別に応じた研修を実施する。 ・看護師養成所の運営に関する指導要領に定められている実習施設の条件を満たし、基礎教育における指導者の質の向上を図ることを目的に、看護学校養成所の看護学生を受け入れる医療施設の実習指導者を対象として240時間の講習会を開催する。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア推進のための人材育成研修の受講者数：30名 ・教員継続研修の受講者数：120名（年間延べ） ・実習指導者の受講者数：50名 ・がん中期研修の受講者数：20名 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア推進のための人材育成研修の受講者数：30名 ・教員継続研修の受講者数：138名（年間延べ） ・実習指導者の受講者数：38名 ・がん中期研修の受講者数：13名 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・常勤看護職員の離職率の低下 観察できなかった → 現状値【8.4%】(H30) H30年データが最新のため、現時点では観察できない。	
	(1) 事業の有効性 教員側・実習施設側双方の質向上を同時に図ることで、	

	<p>基礎教育の充実化が図られた。また回復期研修を行うことで在宅移行に対応できる人材育成を行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>教員側・実習施設側双方が向上することで、単一のみ向上する場合よりも相互作用が発揮され効率的であると考え</p> <p>る。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 糖尿病保健指導連携体制構築事業	【総事業費】 1,960 千円
事業の対象となる区域	安芸圏域、中央圏域	
事業の実施主体	高知県立大学	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は糖尿病患者の治療中断や重症化を予防するためには、外来看護師による生活指導の強化が必要</p> <p>アウトカム指標： 血管病調整看護師育成数：1 医療機関あたり 2 名以上 (R1) 活動手順書に基づく実践医療機関数：2 医療機関 (R1)</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>外来看護師を核とした糖尿病患者への継続的かつ効果的な生活指導体制を構築するために、医療機関で糖尿病看護にあたる看護師がハイリスク患者に対して行う生活指導や関係機関との地域連携等を行うための活動手順書を開発する。</p> <p>そして、モデル医療機関の看護師を血管病調整看護師として育成し、活動手順書をもとにして糖尿病患者への生活指導や保険者との連携を促進することにより、糖尿病患者の治療中断や重症化予防を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・活動手順書の作成 ・院内検討会の開催：1 医療機関あたり 3 回 ・事業報告会参加医療機関数：5 機関以上 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・活動手順書の作成 ・院内検討会の開催：1 医療機関あたり 3 回 ・事業報告会参加医療機関数：9 機関（3/5 時点申し込み医療機関数） <p>（※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業報告会は資料送付及び質問対応にて実施）</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 血管病調整看護師育成数：20 名 (R1) 活動手順書に基づく実践医療機関数：2 医療機関 (R1)</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>モデル医療機関が、多職種で自院の糖尿病患者への生活指導体制を振り返るとともに、研修会で習得した血管病調整看護師に必要なスキルを用いて、実践やその後の事例検</p>	

	<p>討会を行うことにより、血管病調整看護師の育成につながった。さらに、人材育成においては、継続的な支援が有効と考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>高知県立大学に事業を委託し、専門領域の教員が核となることで、モデル医療機関に対し質の高い全国のモデルとなる血管病調整看護師の活動手順書の作成を進めることができ、効率的な事業実施ができたと考える。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 看護師等養成所運営等事業	【総事業費】 644,707 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	学校法人、社会医療法人、独立行政法人、一般社団法人	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護師等の確保のために、看護基礎教育の充実等、質の高い教育の提供が必要である。</p> <p>アウトカム指標：看護師・准看護師数(人口 10 万人対)の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【1,996.8 人】(H30) ・目標値【1,996.8 人以上維持】(R2) 	
事業の内容（当初計画）	保健師助産師看護師法の基準を満たした看護師等養成所の教育環境を整備することで教育内容を向上させ、より資質の高い看護職員を育成、確保するため、看護師等養成所の運営に対し補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師等養成所への支援：6 施設 ・県内の看護学生確保：740 名（補助対象施設の定員数） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師等養成所への支援：6 施設 ・県内の看護学生確保：740 名（補助対象施設の定員数） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった看護師・准看護師数(人口 10 万人対)は、隔年で公表されるため。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、7 か所の養成所において 255 人が卒業（予定）。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内就職率の維持・向上のため、県内就職率に応じた調整率を設け、効率的な事業運営を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】 看護師宿舎施設整備事業	【総事業費】 63,074 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※令和 2 年度への事業繰越	
背景にある医療・介護ニーズ	看護師等の確保及び離職防止対策として看護師宿舎の整備が必要である。	
	アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の維持 ・現状値【8.4%】(H30) ・目標値【10.0%以下維持】(R1)	
事業の内容（当初計画）	看護職員の離職防止対策の一環として、看護師宿舎の個室整備を行うことにより、看護職員の定着促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護師宿舎施設整備事業への補助：1 施設	
アウトプット指標（達成値）	看護師宿舎施設整備事業への補助：1 施設(手続準備中)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 【R1 年度】事業繰越により、完了は令和 2 年度となる。	
	(1) 事業の有効性 【R1 年度】事業繰越により、完了は令和 2 年度となる。 (2) 事業の効率性 【R1 年度】事業繰越により、完了は令和 2 年度となる。	
その他	(令和元年度： 0 千円 (基金充当額のうち繰越分を除く)) (令和 2 年度：21,042 千円 (基金充当額のうち繰越分))	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】 看護職員の就労環境改善事業	【総事業費】 626 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の離職防止、定着促進を図るには、過酷な勤務環境の改善が課題であるため、勤務環境改善に取り組む必要がある。 アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の維持 ・現状値【8.4%】(H30) ・目標値【10.0%以下維持】(R1)	
事業の内容（当初計画）	看護協会の WLB 推進の取組みを活用しながら、看護業務の効率化や職場風土の改善、勤務環境の改善に向けた取組を促進するために、アドバイザーに介入してもらい、施設の課題を抽出し、看護師確保・離職防止に取り組む。	
アウトプット指標（当初の目標値）	WLB への取組み施設：5 施設	
アウトプット指標（達成値）	WLB への取組み施設：11 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・常勤看護職員の離職率の低下 観察できなかった → 現状値【8.4%】(H30) H30 年データが最新のため、現時点では観察できない。 （1）事業の有効性 インデックス調査のデータと参加施設に対するアドバイザーからの直接支援を結びつけた、勤務環境改善取組を実施することができた。また、ワークショップを通して多施設での取組みを知ることで具体的な取組みにつなげることができた。 （2）事業の効率性 インデックス調査のデータ収集後に取り組むことで、改善点等を焦点化した上で実施できた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24】 薬剤師確保対策事業	【総事業費】 1,634 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県薬剤師会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高知県の薬剤師総数は増加傾向にあるものの、全国の増加率に対する伸びは低調である。また、60 歳以上の薬剤師数が 40 歳未満の薬剤師数を超えるなど、薬剤師の高齢化が顕著であり、拡大する薬剤師業務への対応が困難となっている。</p> <p>アウトカム指標：40 歳未満の薬剤師の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【509 人】(H28) ・目標値【545 人】(R1) 	
事業の内容（当初計画）	<p>子育て世代を含めたブランクのある女性薬剤師等への復職支援や、就職説明会の機会等を活用した薬学生等への就職情報の提供、インターンシップによる県内就職に向けた働きかけ、就職支援協定に基づく大学と協働での取組み、また、高校生等への薬剤師職能の周知など高知県薬剤師会が行う事業を支援する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・薬系大学就職説明会への参加及び学部長等との協議（7 回） ・県内の就職情報を案内するリーフレットの配布（高知県薬剤師会ホームページ掲載の就職情報サイトの周知） ・県出身薬学生に対しインターンシップを実施（5 名程度の受入れ） ・高校生等への薬剤師職能セミナーの開催（参加者 100 名程度） ・協定締結大学オープンキャンパスへの参加支援 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・薬系大学就職説明会への参加及び学部長等との協議（計 4 回；計 6 校の就職説明会への参加を予定していたが、新型コロナウイルス感染症発生のため、内 5 校の説明会は中止） ・県内の就職情報を案内するリーフレットの配布（就職説明会等で配布） ・インターンシップを実施（4 名受入れ（R2.2 月末時点）） 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生等への薬剤師職能セミナーの開催（参加者 76 名） ・協定締結大学オープンキャンパスへの高校生等の参加（参加者 48 名） ・求人掲載サイトへの掲載件数：188 件（薬局 138、病院等 46、その他 4）（H30 年度：176 件（薬局 131、病院等 41、その他 4））
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>40 歳未満の薬剤師数（医師歯科医師薬剤師調査）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H30 年：544 名 （H28 年：509 名）
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>今年度はこれまでの取組に加え、就職支援協定に基づき協定締結大学との協働による新たな取組も開始し、高校生や薬学生への働きかけの強化に繋がった。</p> <p>こういった取組等により、県内の 40 歳未満の薬剤師数も大幅に増加した（H28:509 名→H30:544 名）と考えられる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>薬局や医療機関等への働きかけにより、求人情報を掲載する病院等が増加するとともに、同サイトを未就業者や薬学生等に周知することにより、効率的に情報提供ができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25】 院内保育所運営事業	【総事業費】 510,368 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	核家族、少子化の中で、保育をしながら働き続けることが困難な場合であり、子育てを理由に退職する看護師等の医療従事者も少なくない状況であるため、就業環境の改善が必要である。	
	アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の維持 ・現状値【8.4%】(H30) ・目標値【10.0%以下維持】(R1)	
事業の内容（当初計画）	医療従事者の離職防止、離職した医療従事者の再就職の環境整備及び病児等保育の実施を図るため、医療機関が実施する院内保育所の運営に対し補助をする。	
アウトプット指標（当初の目標値）	本事業を活用する医療機関数：独法医療機関 2 病院、民間医療機関 22 病院	
アウトプット指標（達成値）	本事業を活用する医療機関数：独法医療機関 2 病院、民間医療機関 22 病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できない 令和 2 年度に公表されるため	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により、医療機関の勤務時間に沿った、様々な保育形態への対応が可能となり、出産・育児による医療従事者の離職防止及び再就業の促進が図られている。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>保育人員等に応じて基準額を設定し、病院の経常利益に応じた調整率により補助額を減額する等、効率的な運用を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26】 小児救急医療体制整備事業	【総事業費】 60,633 千円
事業の対象となる区域	中央区域	
事業の実施主体	高知市	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医師の不足と地域偏在の問題や、保護者などの小児科専門志向と相まって、小児医療・小児救急医療提供体制の維持が困難な状況になっている。 アウトカム指標：小児科病院群輪番制の病院数の維持 ・現状値【5 病院】(H30) ・目標値【5 病院】(R1)	
事業の内容（当初計画）	休日夜間における小児救急患者の二次救急医療の確保のため、中央保健医療圏内の小児科を有する公的 5 病院に対し、二次輪番体制で小児の重症救急患者に対応するために必要な経費の支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児科病院群輪番制の実施に必要な経費の支援 年間支給件数：366 件	
アウトプット指標（達成値）	小児科病院群輪番制の実施に必要な経費の支援 年間支給件数：491 件（見込み）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：小児科病院群輪番制の病院数の維持 【5 病院】(R1) (1) 事業の有効性 小児科病院群輪番制病院を維持し、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児重症救急患者の医療確保ができた。 (2) 事業の効率性 市町村が行う小児科病院群輪番制の運営支援に対して補助を行うことにより、効率的な執行ができたと考える。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 9,264 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県看護協会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>救急患者や夜間の小児救急病院の受診者には軽症者が多く、小児科病院群輪番病院に勤める小児科医師の負担が大きくなっているため、軽症者による安易な受診を控えるような体制が必要である。</p> <p>アウトカム指標：小児科病院群輪番病院の深夜帯における 1 日当たり受診者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【5.3 名】(H30) ・目標値【5.2 名】(R1) 	
事業の内容（当初計画）	夜間の保護者からの小児医療に関する電話相談への対応を、看護協会への委託により実施し、適切な助言や指導を行うことで、保護者の不安を軽減するとともに、医療機関への適切な受診を推進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	保護者からの小児医療に関する電話相談を受け、適正受診を図る 1 日当たり相談件数：12 件	
アウトプット指標（達成値）	保護者からの小児医療に関する電話相談を受け、適正受診を図る 1 日当たり相談件数：12 件（見込み）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：小児科病院群輪番病院の 1 日当たり受診者数【5.2 名】（見込み）</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、高知県全域において、小児救急医療の適正受診が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 夜間に保護者からの小児医療に関する相談を看護師が行うことで適正受診が図られたことにより、小児科医の負担軽減につながるなど効率性が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28】 医療介護連携情報システム導入促進事業	【総事業費】 8,128 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅療養支援診療所及び在宅療養支援病院は、在宅医療を推進する上で中心的な役割が期待されるが、県の調査（H28）では訪問診療を実施しない理由として院内人的資源不足が最も多く挙げられており、在宅医療に関わる医療従事者等の業務の省力化・効率化が必要である。</p> <p>アウトカム指標：在宅療養支援診療所及び在宅療養支援病院数の維持 （平成 31 年 3 月：在支診 39 施設、在支病 18 施設）</p>	
事業の内容（当初計画）	在宅医療に関わる多職種の業務の効率化を図るため、モデル地域を定めてシステムの活用を行い、併せてシステム利用に必要な情報端末の導入費用について補助による支援を行うことで、医療介護連携情報システムへの加入を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	システムへの加入施設数：162 施設	
アウトプット指標（達成値）	システムへの加入施設数：165 施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：在宅療養支援診療所及び在宅療養支援病院数の維持 観察できなかった → 減少 1 か所 （令和 2 年 3 月：在支診 39 施設、在支病：17 施設）</p> <p>（1）事業の有効性 モデル地域を定めてシステムの活用を行うことで、システムへの加入施設数の増加を図ることができ、在宅医療に関わる多職種の業務の効率化につながったと考える。</p> <p>（2）事業の効率性 運営主体である一般社団法人にも協力を仰ぐことにより、スムーズに事業を実施することができた。</p>	
その他		

令和元年度基金事業（平成30年度計画分）の実施状況

令和30年度高知県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 病床機能分化促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 276,470 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在の本県の医療体制は、高度急性期、急性期機能及び慢性期機能の病床が過剰かつ回復期機能の病床は不足している状況であり、病床数に偏在が生じている。</p> <p>アウトカム指標：30年度基金により、地域医療構想上、県下で整備が必要な回復期機能の病床を令和2年度末までに75床整備する。</p>	
事業の内容（当初計画）	地域における機能分化を促進するため「回復期リハビリテーション病棟入院料の施設基準等」「地域包括ケア病棟入院料の施設基準等」を満たす施設を開設する医療機関の施設及び設備整備に対して、補助による支援を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	本事業により、地域医療構想上、県下で整備が必要な回復期機能の病床を令和2年度末までに3医療機関において整備する。	
アウトプット指標（達成値）	【H30実績】実績なし 【R1実績】実績なし	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：必要病床数の達成に向けた病床機能分化の促進</p> <p>【H30実績】観察できなかった → 実績なし 【R1実績】観察できなかった → 実績なし</p> <p>(1) 事業の有効性 【H30年度】実績なし 【R1年度】実績なし</p>	

	(2) 事業の効率性 【H30年度】実績なし 【R1年度】実績なし
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.4】 訪問看護推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 461 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の医療及び介護サービス資源、人材等は県中央部に集中し、地域偏在が発生している状況であり、また中央部以外ではサービスが十分整備されていない地域も存在し、訪問看護師の確保や患者の確保が困難であり、採算が合わず訪問が出来ない状況にもある。よって、県内全体の訪問看護サービスの状況について、調査・分析を行い、今後の対策につなげていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：訪問看護師数の増加</p> <p>【H30 目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【280 名】(H28 年末) ・目標値【300 名】(H30 年末) <p>【R1 目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【334 名】(H30 年末) ・目標値【392 名】(R2 年末) 	
事業の内容（当初計画）	訪問看護推進協議会を設置し、訪問看護に関する課題及び対策、訪問看護に関する研修等の計画及び実施について検討する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【H30 目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護推進協議会による会議開催回数：3 回以上 ・アンケート回収施設数：50 施設以上 <p>【R1 目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護推進協議会による会議開催回数：2 回以上 ・アンケート回収施設数：50 施設以上 	
アウトプット指標（達成値）	<p>【H30 実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会を年 2 回開催 ・アンケート回収施設数：62 施設 <p>【R1 実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会を年 3 回開催 	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：訪問看護師数の増加</p> <p>【H30実績】 観察できた→ 334名（H30年12月末） 目標値300名</p> <p>【R1実績】 観察できなかった→ H30.12月末現在が最新データのため</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>【H30年度】 最後まで住み慣れた地域で生活するための在宅医療の重要性の認識を深めるとともに、訪問看護の普及を促進したと考える、また、本事業により、県内の訪問看護サービス提供体制の検討がなされ、中山間地域等訪問看護師育成講座や訪問看護師への研修、新卒訪問看護師の確保につながった。</p> <p>【R1年度】 訪問看護師が活用する研修ラダーの作成や中堅期にあたる訪問看護師の研修体系について検討を行った。各事業所単位で研修計画が立案でき、必要な研修が受けられるような体制づくりを推進することができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>【H30年度】 医療機関と訪問看護ステーションの互いの看護師が、現状・課題を共有し専門性の理解を深めることによって、地域包括ケアの在宅医療推進のために効率的な事業実施となった。</p> <p>【R1年度】 訪問看護師の研修体系の整理を行うことで、課題の抽出や訪問看護全体の研修について見直しを行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.7】 医療従事者レベルアップ事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 512 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を推進するためには、患者が安心して在宅医療に移行できるよう、退院後の生活を見据えた適切な退院支援の実施や、急変時対応が可能な環境の整備が必要である。 アウトカム指標：一般病床における平均在院日数の短縮 【H30 目標】 ・現状値【21.3 日】(H28 医療施設動態調査・病院報告) ・目標値【20.4 日】(R1) 【R1 目標】 ・現状値【21.3 日】(H29 医療施設動態調査・病院報告) ・目標値【20.4 日】(R1)	
事業の内容（当初計画）	県内の在宅医療提供体制の実情を鑑み、医療関係者における在宅医療への理解を促進するために必要な研修内容・テーマを設定し、これに沿った研修を医療従事者団体や病院等が実施する際に、専門知識をもつ講師の派遣を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30 目標】 ・研修実施機関（団体）数：5 機関 【R1 目標】 ・研修実施機関（団体）数：5 機関	
アウトプット指標（達成値）	【H30 実績】 ・研修実施機関（団体）数：1 機関 【R1 実績】 ・研修実施機関（団体）数：5 機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：一般病床における平均在院日数の短縮 H29 医療施設動態調査・病院報告：21.3 日 (1) 事業の有効性 【H30 年度】病院が実施する在宅医療に係る研修に対し、専門知識を持つ講師派遣を実施することで、在宅医療への	

	<p>理解が深まった。</p> <p>【R1 年度】病院・医療従事者団体が実施する在宅医療に係る研修に対し、専門知識を持つ講師派遣を実施することで、在宅医療への理解が深まった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>【H30 年度】病院の実情に応じた研修を実施するとともに、研修への多職種参加により、退院支援の充実が図られ、業務の効率化が図られた。</p> <p>【R1 年度】病院・医療従事者団体の実情に応じた研修を実施するとともに、研修への多職種参加により、在宅医療への理解が深まり、業務の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.9】 かかりつけ医機能強化事業	【総事業費】 2,219千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県栄養士会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成30年度から高知県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づく取組をスタートしたところであるが、糖尿病治療の基本となる栄養食事指導を担う管理栄養士の配置は、かかりつけ医（診療所）で約5%となっており、かかりつけ医の栄養食事指導提供体制が脆弱である。	
	アウトカム指標：外来栄養食事指導料算定回数 ・現状値【12,073件】(H29) ・目標値【13,000件】(R1)	
事業の内容（当初計画）	高知県栄養士会が行うかかりつけ医への管理栄養士の紹介に係る経費について補助するとともに、かかりつけ医に雇用された管理栄養士のフォローアップや栄養食事指導のスキルアップ研修等を委託することにより、かかりつけ医における外来栄養食事指導提供体制を整備し、機能強化につなげる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・管理栄養士を雇用するかかりつけ医（診療所）：5施設 ・栄養食事指導のスキルアップ研修：3回	
アウトプット指標（達成値）	・管理栄養士を雇用するかかりつけ医（診療所）：6施設 ・栄養食事指導のスキルアップ研修：3回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：未把握 出典がNDBデータであるため、現状値（H29）が最新値。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>職能団体である高知県栄養士会に事業を委託したことにより、研修及び管理栄養士の人選が的確かつ効果的に実施され、栄養食事指導の質の向上及びかかりつけ医の管理栄養士雇用の促進につながった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>かかりつけ医へのヒアリング及び管理栄養士同士の定期的な情報交換等のフォローアップを委託したことにより、事業関係者間で良好な関係性が構築され、円滑・円満な事業の実施、次年度への事業の継続に資することができた。</p>	

その他	
-----	--

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10】 中山間地域等医療提供体制確保対策事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 100,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在、診療科偏在、年齢偏在により、緊急に医師を確保する必要がある医療機関や診療科が多数存在しており、即戦力となる医師の確保が必要である。	
	アウトカム指標：医師不足地域における診療従事医師数 【H30 目標】 ・現状値【570 名】(H28) ・目標値【580 名】(H30) 【R1 目標】 ・現状値【575 名】(H30) ・目標値【594 名】(R2)	
事業の内容（当初計画）	県外私立大学に寄附講座を設置し、この寄附講座の研究活動の一環として、当該大学所属医師が県内の中山間の医療機関で地域医療の課題等を研究するとともに診療活動を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30 目標】 ・寄附講座を設置する大学：県外 2 大学 【R1 目標】 ・寄附講座を設置する大学：県外 2 大学	
アウトプット指標（達成値）	【H30 実績】 ・寄附講座を設置した大学：県外 2 大学 【R1 実績】 ・寄附講座を設置した大学：県外 2 大学	
事業の有効性と効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：医師不足地域における診療従事医師数 【H30 実績】 観察できなかった → 575 名 (H30) 【R1 実績】 観察できなかった (理由) 令和 2 年医師・歯科医師・薬剤師統計結果により検証する。	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>【H30年度】本事業の実施により、高知県の課題となっている中山間地域など医療サービスが偏在する地域において、医療提供体制の確保につながったと考える。</p> <p>【R1年度】本事業の実施により、高知県の課題となっている中山間地域など医療サービスが偏在する地域において、医療提供体制の確保につながったと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>【H30年度】事業開始前には、大学から派遣される医師が決定しており、受入れ準備もスムーズであった。</p> <p>【R1年度】事業開始前には、大学から派遣される医師が決定しており、受入れ準備もスムーズであった。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】 新生児医療担当医確保支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,005 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新生児医療に従事する医師の減少を防ぐため、処遇改善が必要。</p> <p>アウトカム指標：県内のNICU体制の維持 ○手当を支給している医療機関の新生児医療に従事する医師数</p> <p>【H30 目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【31 名】(H28) ・目標値【31 名】(H30) <p>【R1 目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【29 名】(H30) ・目標値【29 名】(R1) 	
事業の内容（当初計画）	医療機関のNICUで新生児医療に従事する医師に対して、新生児担当手当等を支給することにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇改善を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【H30 目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NICU入院見込み数（手当支給件数）：210 件 <p>【R1 目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NICU入院見込み数（手当支給件数）：215 件 	
アウトプット指標（達成値）	<p>【H30 実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NICU入院見込み数（手当支給件数）：183 件 <p>【R1 実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NICU入院見込み数（手当支給件数）：215 件 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：新生児医療に従事する医師数の維持</p> <p>【H30 実績】 観察できなかった → 減少 2 人 (H30 : 29 名)</p> <p>【R1 実績】 観察できた → 減少 0 人 (R1 : 29 名)</p>	

	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施によりNICUで新生児医療に従事する過酷な勤務状況にある新生児担当医師の処遇改善を図る一助となった。</p> <p>(2) 事業の効率性 高知県全体において、新生児医療に従事する医師に対して、新生児担当手当等を支給するNICUを有する医療機関を対象に事業を実施したことにより、効率的な執行ができたと考える。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 発達障害専門医師育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,851 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では、近年発達障害児者の受診者数が増えており、県立療育福祉センターにおける発達障害の受診者数は、療育福祉センターが設置された平成11年度から、当事業の実施機関である高知ギルバーク発達神経精神医学センターが開設された平成24年度までの12年間で、4倍に増加している。その後も受診者数の多い状態が続いているが、県内には発達障害を診断できる医師が少なく、初診までの待機期間が長期化している。</p> <p>そのため、発達障害を診断できる専門医及び発達障害の支援を行う専門職の確保・育成を行い、発達障害支援体制を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>【H30 目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○DISCO 研修修了者（医師） <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【13名】(H29) ・目標値【14名】(H30) ○Intensive Learning 実施ケース <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【22ケース】(H29) ・目標値【26ケース】(H30) <p>【R1 目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○DISCO 研修修了者（医師） <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【14名】(H30) ・目標値【15名】(R1) ○Intensive Learning 実施ケース <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【26ケース】(H30) ・目標値【30ケース】(R1) 	
事業の内容（当初計画）	発達障害に関する専門医師・医療従事者等の育成を推進する観点から、国内外の専門家を招聘しての研修会の実施、及び国内外への研修会への医師・医療従事者等の派遣など	

	<p>を行うことにより、発達障害に関する専門医師及び医療従事者等の確保・育成に資することを目的とする。</p> <p>DISCO とは、国際的に認められた自閉症スペクトラムを中心とする発達障害の診断・評価のためのツールで、研修修了者のみが、DISCO に基づく診断が可能となる。</p> <p>Intensive Learning は、自閉症スペクトラムを含む発達障害のある子ども（主に就学前の子ども）への支援プログラムである。</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【H30 目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ DISCO 研修（医師）： 1 名参加 ・ Intensive Learning スーパーバイザー学習会： 6 回実施 <p>【R1 目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ DISCO 研修（医師）： 1 名参加 ・ Intensive Learning スーパーバイザー学習会： 6 回実施
アウトプット指標（達成値）	<p>【H30 実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ DISCO 研修（医師）： 1 名参加 ・ Intensive Learning スーパーバイザー学習会： 6 回実施 <p>【R1 実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ DISCO 研修（医師）： 1 名参加 ・ Intensive Learning スーパーバイザー学習会： 6 回実施
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標</p> <p>【H30 実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○DISCO 研修修了者（医師） 13 名（H29）→14 名（H30） ○Intensive Learning 実施ケース 22 ケース（H29）→ 26 ケース（H30） <p>【R1 実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○DISCO 研修修了者（医師） 14 名（H30）→15 名（R1） ○Intensive Learning 実施ケース 26 ケース（H30）→30 ケース（R1）

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>【H30年度・R1年度】DISCO研修を修了した医師の自閉症スペクトラムやその他の発達障害に関する診断技術など、専門性の向上が図られた。</p> <p>また、Intensive Learning スーパーバイザー研修修了者が定期的な学習会で担当ケースの状況報告・ケース検討をしたり、テーマを決めて学習する機会を持つことで、就学前児童対象の早期療育スキルの向上や、地域に出向いて子どもへの関わり方を保育士、幼稚園教諭、保護者に助言（スーパーバイズ）するためのスキルアップに繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>【H30年度・R1年度】Intensive Learning スーパーバイザー研修修了者が定期的に学習する機会を持つことで相互研鑽が図られ、医療・福祉等の各スーパーバイザーの現場でIntensive Learning が積極的に実践されたため、実施ケース数増加にも繋がった。それに伴い、専門的な療育を受ける子どもや支援方法の助言を受ける保護者・保育士・幼稚園教諭が増えている。</p> <p>また、同時にIntensive Learning 実践報告会も実施したことで、Intensive Learning の普及啓発にも繋がった。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 小児救急トリアージ担当看護師設置支援 事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,468 千円
事業の対象となる区域	中央区域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>中央保健医療圏において、小児救急患者のトリアージを担当する看護師が不足している状況であり、看護師の確保のため、勤務環境の改善が必要である。</p> <p>アウトカム指標:小児科病院群輪番制病院におけるトリアージ担当看護師の確保</p> <p>【H30 目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【58 名】 ・目標値【58 名】 <p>【R1 目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【58 名】(H30) ・目標値【58 名】(R1) 	
事業の内容 (当初計画)	本事業では、小児救急医療体制の確保と充実を図ることを目的として、小児救急患者のトリアージを担当する看護師を設置する医療機関に対し、必要な費用の支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>【H30 目標】小児科病院群輪番制病院に従事するトリアージ担当看護師に対する手当の支給件数：379 件</p> <p>【R1 目標】小児科病院群輪番制病院に従事するトリアージ担当看護師に対する手当の支給件数：382 件</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>【H30 実績】小児科病院群輪番制病院に従事するトリアージ担当看護師に対する手当の支給件数：370 件</p> <p>【R1 実績】小児科病院群輪番制病院に従事するトリアージ担当看護師に対する手当の支給件数：382 件 (見込み)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標:小児科病院群輪番制病院におけるトリアージ担当看護師の確保</p> <p>【H30 実績】 62 名</p> <p>【R1 実績】 55 名 (見込み)</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>【H30 年度】手当の支給を行うことで小児科病院群輪番制病院に従事するトリアージ担当看護師の処遇改善を図り、看護師を確保することにより、県内の小児救急医療体制の維持につなげることができた。</p> <p>【R1 年度】手当の支給を行うことで小児科病院群輪番制病院に従事するトリアージ担当看護師の処遇改善を図り、看護師を確保することにより、県内の小児救急医療体制の維持につなげることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>【H30 年度】人口の多い中央保健医療圏の輪番病院への補助を実施することで効率的に県内の小児救急医療体制の維持を図ることができた。</p> <p>【R1 年度】人口の多い中央保健医療圏の輪番病院への補助を実施することで効率的に県内の小児救急医療体制の維持を図ることができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,455 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、一般社団法人高知医療再生機構	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療従事者の離職防止、定着促進を図るには、過酷な勤務環境の改善が課題であるために、勤務環境改善に取り組む医療機関に対して、総合的・専門的な支援を行う機関が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 【H30 目標】 ○若手（40 歳未満）医師数 ・現状値【517 名】（H26） ・目標値【750 名】（R1） ○看護職員離職率 ・現状値【9.4%】（H24～26 平均） ・目標値【9.0%】（R1） 【R1 目標】 ○若手（40 歳未満）医師数 ・現状値【570 名】（H30） ・目標値【620 名】（R2） ○看護職員離職率 ・現状値【8.4%】（H30） ・目標値【10.0%以下維持】（R1）</p>	
事業の内容（当初計画）	医療スタッフ全体の離職防止や医療安全の確保を目的として、国の策定した指針に基づき、PDCAサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取り組みを行う医療機関に対して、総合的な支援を行う医療勤務環境改善支援センターを設置、運営する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【H30 目標】センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：2 医療機関</p> <p>【R1 目標】センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：2 医療機関</p>	

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>【H30実績】勤務環境改善マネジメントシステムを導入・活用する医療機関の増加数：【H30】継続1ヶ所 【R1実績】勤務環境改善マネジメントシステムを導入・活用する医療機関の増加数：【R1】新規1ヶ所</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>【H30実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○若手医師（40歳未満）数 観察できなかった → 570名（H30） ○看護職員離職率 観察できなかった → 9.2%（H30） 新人看護職員の絶対数が少ないと、割合でみた値が高くなるため、中小病院での離職率が影響していると考えられる。 <p>【R1実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○若手医師（40歳未満）数 観察できなかった （理由）令和2年医師・歯科医師・薬剤師統計結果により検証する。 ○看護職員離職率 観察できなかった （理由）令和2年度に公表されるため <p>（1）事業の有効性</p> <p>【H30年度】センターを設置・運営し、勤務環境改善マネジメントシステムを導入する医療機関に対し適切に支援を行うことで、システムのスムーズな導入が図られ、当該医療機関における勤務環境改善の機運が高まった。</p> <p>また、働き方改革関連法の周知を定期的に行うことで、各医療機関における働き方改革に関する意識が高まった。</p> <p>【R1年度】センターを設置・運営し、勤務環境改善マネジメントシステムを導入する医療機関に対し適切に支援を行うことで、システムのスムーズな導入が図られ、当該医療機関における勤務環境改善の機運が高まった。</p> <p>また、働き方改革関連法の周知、助言を定期的に行うことで、各医療機関における働き方改革に関する意識が高まった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>【H30年度】経営及び労務管理に関する専門家にアドバイザー業務を委託することにより、専門家のノウハウを活用</p>

	<p>したより効果的なアドバイスをすることができるなど、業務の効率化が図られた。</p> <p>【R1年度】経営及び労務管理に関する専門家にアドバイザー業務を委託することにより、専門家のノウハウを活用したより効果的なアドバイスをすることができるなど、業務の効率化が図られた。</p>
その他	

令和元年度基金事業（平成 29 年度計画分）の実施状況

令和29年度高知県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 病床機能分化促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 68,262 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在の本県の医療体制は、高度急性期、急性期機能及び慢性期機能の病床が過剰かつ回復期機能の病床は不足している状況であり、病床数に偏在が生じている。</p> <p>アウトカム指標：29 年度基金により、地域医療構想上、県下で整備が必要な回復期機能の病床を令和元年度末までに 75 床整備する。</p>	
事業の内容（当初計画）	地域における機能分化を促進するため「回復期リハビリテーション病棟入院料の施設基準等」「地域包括ケア病棟入院料の施設基準等」を満たす施設を開設する医療機関の施設及び設備整備に対して、補助による支援を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	本事業により、地域医療構想上、県下で整備が必要な回復期機能の病床を令和元年度末までに 6 医療機関において整備する。	
アウトプット指標（達成値）	<p>【H29 実績】 実績なし</p> <p>【H30 実績】 実績なし</p> <p>【R1 実績】 回復期病床 15 床の整備</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：必要病床数の達成に向けた病床機能分化の促進</p> <p>【H29 実績】 観察できなかった → 実績なし</p> <p>【H30 実績】 観察できなかった → 実績なし</p> <p>【R1 実績】 回復期病床 15 床の整備</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>【H29年度】実績なし</p> <p>【H30年度】実績なし</p> <p>【R1年度】本事業により、回復期病床が15床整備され、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>【H29年度】実績なし</p> <p>【H30年度】実績なし</p> <p>【R1年度】真に必要な整備を実施するため、地域医療構想調整会議において合意を得ている。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.3】 病床機能分化・連携推進のための転院連携情報システム構築事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 54,257 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知大学	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 28 年 12 月に策定した地域医療構想を推進していくためには、より一層の病床の機能分化・連携を図っていく必要があるが、本県においては、患者の状態に応じた病床への転院が進んでいない状況にある。	
	アウトカム指標： システム利用件数：延 195 件【令和元年度末時点】	
事業の内容（当初計画）	県内の医療機関の医療機能、現在の空床状況や今後の空床予定を検索できることで、患者の病態に合った医療機関を把握できるシステムを構築し、病院間での転院を促進し、（高度）急性期から回復期、慢性期、退院に至るまでの一連のサービスを地域で確保することで、病床機能の分化・連携に繋がる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	システムへの参加医療機関数：65 機関【令和元年度末】	
アウトプット指標（達成値）	【H29 実績】 WG を立ち上げシステム構築に向けた仕様の検討を行った。 【H30 実績】 病院の実務担当者をメンバーとした WG において仕様を決定し、システムの構築を行った。 【R1 実績】 R2 年度からの本稼働に向けて、病院の実務担当者をメンバーとした WG を実施し、システムの仕様及び運用について検討を行った。（システムへの参加予定医療機関数：10 機関【令和元年度末】）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：システム利用件数の増加 【H29 実績】 観察できなかった（事業継続中のため） 【H30 実績】 観察できなかった（事業継続中のため） 【R1 実績】 観察できなかった（R2 年度から本稼働のため）	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>他の医療機関の空床情報を把握し連携することで効率的なベッドコントロールが可能となるほか、転院先を探すことが容易になり転院調整部門の負担を軽減することなどが効果として見込まれる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>急性期及び回復期・慢性期の機能を有する病院の実務担当者をメンバーとしたWGを立ち上げたことで、実務担当者の意見を踏まえた仕様及び運用方法の検討を行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16 (医療分)】 新人看護職員研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 31,314 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会、医療機関等	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新人看護職員の定着のためには、職員を採用している医療機関が新人を体系的に育成できる体制を構築する必要がある。また、医療機関の規模が小さく自施設で対応できない場合には、多施設合同研修を活用し、県内どこの医療機関に就職しても新人教育が受けられる必要がある。	
	アウトカム指標： 【H29 目標】 新人看護職員が体系的に必要な研修を受講することによる、新人看護職員の離職率の低下 ○新人看護職員離職率 ・現状値【7.5%】(H27 日本看護協会調べ) ・目標値【6.1%】(H29) 【R1 目標】 新人看護職員の離職率の維持 ・現状値【6.4%】(過去 3 年 (H28～H30) の平均) ・目標値【7.0%以下維持】(R1)	
事業の内容 (当初計画)	・新人看護職員の資質向上と定着を図るために、どこの医療機関でも新人看護職員がガイドラインに沿った研修を受けられる環境を整備し、研修プログラムに沿って施設内研修を実施する。また、自施設で完結できない研修についても、受講の機会を確保するために、多施設合同研修や医療機関受入研修の実施。 ・新人をサポートする職員の指導體制の強化を図る目的で、研修責任者研修、教育担当者研修、実地指導者研修を実施 ・地域における連携体制を構築し、新人看護職員研修の推進を図る目的で協議会を設置し、各地域での課題及び対策の検討、	

	新人看護職員に関する研修等の計画及び実施について検討。
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【H29 目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修事業費補助金活用：23 施設 ・多施設合同研修の研修受講者数：483 名 <p>【R1 目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修体制整備と指導者の質の向上が図られる（新人看護職員研修事業費補助金活用：26 施設） ・多施設合同研修の研修受講者数：650 名
アウトプット指標（達成値）	<p>【H29 実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修事業費補助金活用：25 施設 ・多施設合同研修の研修受講者数：520 名 <p>【R1 実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修事業費補助金活用：26 施設 ・多施設合同研修の研修受講者数：775 名
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>【H29 実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員離職率の低下 観察できなかった → 6.3%(H29) 目標値 6.1% 新人看護職員の絶対数が少ないと、割合でみた値が高くなるため、中小病院での離職率が影響していると考えられる。 <p>【R1 実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員の離職率の維持 観察できなかった → 現状値が最新データのため <p>(1) 事業の有効性</p> <p>【H29 年度】各医療機関における研修、多施設合同での研修を行っているため一定の研修環境を確保できている。</p> <p>【R1 年度】 多施設合同の日数を増やし、受講者定数を確保した。一定の研修環境を確保に繋がっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>【H29 年度】研修担当者育成の結果、各医療機関における研修プロセスの効率化が考えられる。</p> <p>【R1 年度】研修担当者育成の結果、各医療機関における研修プロセスの効率化が考えられる。</p>
その他	

令和元年度基金事業（平成 28 年度計画分）の実施状況

令和28年度高知県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 病床機能分化促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 161,852 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在の本県の医療体制は、高度急性期、急性期機能及び慢性期機能の病床が過剰かつ回復期機能の病床は不足している状況であり、病床数に偏在が生じている。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想に定める必要病床数の達成に向けた病床機能分化の促進（必要病床数：高度急性期 840 床、急性期 2,860 床、回復期 3,286 床、慢性期 4,266 床）</p>	
事業の内容(当初計画)	地域における機能分化を促進するため「回復期リハビリテーション病棟入院料の施設基準等」「地域包括ケア病棟入院料の施設基準等」を満たす施設を開設する医療機関の施設及び設備整備に対して、補助による支援を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域医療構想上、県下で整備が必要な回復期機能の病床を令和 2 年度末までに 200 床整備する。	
アウトプット指標（達成値）	<p>【H28 実績】 実績なし</p> <p>【H29 実績】 実績なし</p> <p>【H30 実績】 実績なし</p> <p>【R1 実績】 実績なし</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：必要病床数の達成に向けた病床機能分化の促進</p> <p>【H28 実績】 観察できなかった → 実績なし</p> <p>【H29 実績】 観察できなかった → 実績なし</p> <p>【H30 実績】 観察できなかった → 実績なし</p> <p>【R1 実績】 観察できなかった → 実績なし</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>【H28年度】実績なし</p> <p>【H29年度】実績なし</p> <p>【H30年度】実績なし</p> <p>【R1年度】実績なし</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>【H28年度】実績なし</p> <p>【H29年度】実績なし</p> <p>【H30年度】実績なし</p> <p>【R1年度】実績なし</p>
その他	

令和元年度基金事業（平成 27 年度計画分）の実施状況

令和27年度高知県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 地域連携ネットワーク構築事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 564,178 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県医療情報通信技術連絡協議会 (H27 年度～R1 年度 5 月まで) 一般社団法人高知県保健医療介護福祉推進協議会 (R1 年度 5 月～)	
事業の期間	平成 27 年 12 月 18 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床の機能分化・連携を推進するためには、医療機関間の患者の医療情報の共有などを図ることが必要である。</p> <p>既存ネットワーク（しまんとネット、くじらネット）を統合し、新しい参加医療機関を加え、全県単位での共通データベースを構築することにより、地域医療構想の達成に必要な迅速かつ適切な患者・利用者情報の共有・連携を推進する地域連携ネットワークの実現を図る。</p> <p>○アウトカム指標</p> <p>【平成 27 年度～令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療連携ネットワークへの保険医療機関の加入割合： 9.8% (133 カ所/1360 カ所) →30% (408 カ所/1360 カ所) <p>【令和 2 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療連携ネットワークへの保健医療機関の加入割合： 16.3% (222 カ所/1360 カ所) 【令和元年度末】 →38.4% (523 カ所/1360 カ所) 【令和 2 年度末】 	
事業の内容(当初計画)	病院・診療所間の切れ目のない医療情報連携を可能とするため、医療機関相互のネットワーク構築を図るとともに、津波などによる診療情報流出防止の観点から、防災上安全な地域にデータサーバーを設置し、診療情報等のデータを当該サ	

	<p>サーバーに標準的な形式で保存することができるよう設備の整備を行う。</p>
<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<p>【H27 目標】 運営主体となる協議会組織の法人化、協議会におけるシステム仕様の検討</p> <p>【H28 目標】 医療情報を集約するセンターサーバ、認証・認可サーバ構築、各医療機関の GW サーバ構築</p> <p>【H29 目標】 参加医療機関拡大による各医療機関の GW サーバ構築。ネットワークへの加入してもらうための広報活動。</p> <p>【H30 目標】 システム構築に向けた仕様書の策定及び業者の選定。</p> <p>【R1 目標】 システムの構築完了及び本稼働を開始。ネットワークへ加入してもらうための広報活動。</p> <p>【R2 目標】 ネットワークへ加入する施設との接続作業の実施。</p>
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>【H27 実績】 システム仕様の検討及び協議会組織の法人化設立準備として、一般社団法人の機関設計、並びに定款案及び運営に必要な 16 の規程案を作成。</p> <p>【H28 実績】 情報提供病院の合意を一部得ることができなかったため、サーバ構築は保留としている。</p> <p>【H29 実績】 構築するシステムの見直しを行い、全ての参加機関が情報を提供する双方向のシステムを構築することとした。また、構築するシステムの見直しに伴い、仕様書の改定及び県内の既存の EHR の調査を開始した。</p> <p>【H30 実績】 構築するシステムの仕様書を策定し、構築業者の選定を行った。また、構築に先立って参加対象となる医療機関等へのシステム加入に向けた啓発を行った。</p> <p>【R1 実績】 システムの構築が完了し、本稼働を開始した。また、加入施設との接続作業の実施や医療機関等へのシステム加入及び県民への参加に向けた啓発を実施した。</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>【H27 実績】 観察できなかった（事業継続中のため）</p> <p>【H28 実績】 観察できなかった（事業継続中のため）</p> <p>【H29 実績】 観察できなかった（事業継続中のため）</p> <p>【H30 実績】 観察できなかった（事業継続中のため）</p> <p>【R1 実績】 地域医療連携ネットワークへの保険医療機関の加入割合</p> <p>一部観察できた → 16.3%（222 か所/1360 か所）</p>

(1) 事業の有効性

【H27年度】協議会の下に3つのWGを設置することとし、その内の機能WGを2回開催し、組織体制や役割の確認、スケジュール整理、検討課題の抽出を行うとともに、システム内容について、検討を行い、平成28年度におけるシステムの本格構築につなげることが出来た。

【H28年度】本県の医療情報連携の取組みを推進することを目的として医師会員及び県内医療職種向けに地域連携システムに関するシンポジウムを開催し、高知県の現状について参加者に報告した。

【H29年度】従来の主要な病院のみが情報提供を行う一方向のシステムから、参加施設全てが情報を提供し双方向に連携できるシステムに見直しを行い、より有効なシステムの構築につなげることができた。

【H30年度】医療情報に加えて介護情報についてもシステムにより共有することとし、より有効なシステムの構築につなげることができた。

【R1年度】システムの仕様等を検討するための部会を本稼働前に4回、本稼働後に2回開催することで、より有用なシステムを構築することができ、稼働後の運用についても検討を行うことで、システムの有効的な活用につなげることができた。

(2) 事業の効率性

【H27年度】法人設立のために必要な定款や運営に必要な諸規程の作成を専門機関に依頼することで、今後の法人運営の方向性と齟齬のないものが短期間で作成出来たと考える。

【H28年度】協議会を1回、委員会を3回、WGを5回開催することにより、データサーバの機能仕様書を策定した。

【H29年度】仕様書の改定及び県内の既存のEHRの調査を専門機関に依頼することで、効率的な事業が実施できていると考える。

【H30年度】システムの構築を開始する前に、医療機関等の参加対象施設に対してシステムへの加入に向けた啓発を行うことにより、H31年度に実施する参加施設との接続作業を円滑に取り組めるようにした。

【R1年度】実際にシステムのユーザーとなる医療・介護職をメンバーとした部会において、システムの仕様及び運用面の検討を行うことで、有用なシステムの構築につなげることが

	できた。
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.2-1】 病床機能分化促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 33,800 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 27 年 12 月 2 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在の本県の医療体制は、高度急性期、急性期機能及び慢性期機能の病床が過剰かつ回復期機能の病床は不足している状況であり、病床数に偏在が生じている。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想に定める必要病床数の達成に向けた病床機能分化の促進（必要病床数：高度急性期 840 床、急性期 2,860 床、回復期 3,286 床、慢性期 4,266 床）</p>	
事業の内容（当初計画）	地域における機能分化を促進するため「回復期リハビリテーション病棟入院料の施設基準等」「地域包括ケア病棟入院料の施設基準等」を満たす施設を開設する医療機関の施設及び設備整備に対して、補助による支援を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域医療構想上、県下で整備が必要な回復期機能の病床を平成 30 年度末までに 200 床整備する。	
アウトプット指標（達成値）	<p>【H27 実績】実績なし（地域医療構想策定前であるために、医療機関に病床機能ごとの将来的な必要病床数等が浸透しておらず、平成 27 年度においてはニーズがなかった。）</p> <p>【H28 実績】実績なし</p> <p>【H29 実績】回復期病床 21 床の整備</p> <p>【H30 実績】実績なし</p> <p>【R1 実績】実績なし</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：必要病床数の達成に向けた病床機能分化の促進</p> <p>【H27 実績】観察できなかった → 実績なし</p> <p>【H28 実績】観察できなかった → 実績なし</p> <p>【H29 実績】回復期病床 21 床の整備</p> <p>【H30 実績】観察できなかった → 実績なし</p> <p>【R1 年度】観察できなかった → 実績なし</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>【H27年度】実績なし</p> <p>【H28年度】実績なし</p> <p>【H29年度】本事業により回復期病床が21床整備され、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。</p> <p>【H30年度】実績なし</p> <p>【R1年度】実績なし</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>【H27年度】実績なし</p> <p>【H28年度】実績なし</p> <p>【H29年度】真に必要な整備を実施するため、地域医療調整会議において医療機関毎に事業実施の合意を得ている。また、施設整備又は設備整備に当たって、各医療機関において入札を実施することにより、コストの低下を図っている。</p> <p>【H30年度】実績なし</p> <p>【R1年度】実績なし</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.2-2】 病床機能分化・連携事業（機能転換促進事業）	【総事業費 （計画期間の総額）】 609,872 千円
事業の対象となる区域	県全域（安芸保健医療圏を除く）	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向け、患者の医療需要に応じた医療提供体制を構築するためには、一定の病床のダウンサイジングが必要である。	
	アウトカム指標：地域医療構想の定める病床の必要量の達成 ・現状値【15,325 床】（H30 病床機能報告） ・目標値【11,252 床以上】（R7）	
事業の内容（当初計画）	医療機関が病床の削減又は転換をする場合の費用に対するの支援を実施し、病床のダウンサイジングや転換を進めることで、患者の医療需要に沿った地域医療提供体制を構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・病室を他の用途に変更する場合等の施設改修：1 施設 ・建物や医療機器の処分にかかる損失：1 施設 ・早期退職制度を活用して上積みされた退職金の割増相当額：38 人 	
アウトプット指標（達成値）	【R1 実績】実績なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 必要病床数の達成に向けた病床機能分化の促進。 【R1 実績】観察できなかった → 実績なし	
	(1) 事業の有効性 【R1 年度】実績なし (2) 事業の効率性 【R1 年度】実績なし	
その他		

令和元年度基金事業（平成 26 年度計画分）の実施状況

令和26年度高知県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 看護職員確保対策特別事業	【総事業費 (計画期間の総額) 20,411 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の期間	【H26 年度】 平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 【H29 年度】 平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 【R1 年度】 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	【H26、H29 目標】 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県の看護を考える検討委員会の開催により、看護職員確保に向けての課題の抽出ができ、対策を検討できる。 ・看護学生等進学就職支援事業により、県内の医療機関が周知される。 ・看護管理者支援研修会の実施により、職場環境改善の促進が図られる。 【R1 目標】 <ul style="list-style-type: none"> ・看護管理者支援研修会：職場環境改善の促進が図られる（全体研修 2 回（予定）） ・看護学生等進学就職支援事業：県内の医療機関が周知される（進学・就職ガイドブックの作成、就職説明会 1 回（参加学生 160 名）） ・高知県の看護を考える検討委員会：看護職員確保に向けての課題の抽出ができ、対策を検討できる（開催回数 2 回（予定）） 	
事業の達成状況	【H26 実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・高知県の看護を考える検討委員会：年 3 回開催 ・看護学生等進学就職支援事業：高知県看護職員就職ガイドの作成・配布（県内 103 病院掲載、1,150 部）及び看護職員就職説明会（年 1 回、参加医療機関 61 か所、参加者 163 名）の開催 ・看護管理者支援研修会：医療機関・介護福祉施設・訪問看護の看護責任者を対象とし、4 つのレベルのコースを設け研修を実施。それ 	

	<p>ぞれ2～3日間の研修（合計、年10日間実施）。延べ665名受講。</p> <p>【H29実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県の看護を考える検討委員会：年2回開催 ・看護学生等進学就職支援事業：高知県看護職員就職ガイドの作成・配布（県内病院及び訪問看護ステーション113施設掲載、1,124部）及び看護職員就職説明会の開催（年1回、参加者205名、参加医療機関59施設） ・看護管理者研修は直営実施。医療機関の看護部長及び事務長を対象に、外部講師を招き、研修会を年4回（全体会2回、地域別1回、フォローアップ1回）を実施。延べ241名参加。 <p>【R1実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護管理者研修は直営実施。医療機関の看護部長及び事務長を対象に、外部講師を招き、研修会を年2回を実施。延べ215名参加。 ・看護学生等進学就職支援事業：高知県看護職員就職ガイドの作成・配布（県内病院及び訪問看護ステーション112施設掲載、1,043部）及び看護職員就職説明会の開催（年1回、参加者200名（見込み）、参加医療機関53施設（予定）） ・高知県の看護を考える検討委員会：年1回開催
事業の有効性と効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <p>【H26、H29、R1年度】看護を考える検討委員会では、高知県内の看護職員確保に向けての課題・対策を検討。看護学生等進学就職支援事業では、就職ガイドの活用や就職説明会の開催により、県内の医療機関の周知及び看護学生等の就職希望者と医療機関のニーズのマッチングを行った。看護管理者研修では、臨床現場で管理的視点を持ち看護管理者が職場環境改善を考えるきっかけとなった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>【H26、H29、R1年度】看護を考える検討会において、高知県の看護の現状課題・対策の検討が行われ、看護職員の県内定着率に関しても検討された。県内定着、県内への就職には、看護学生等への積極的な情報発信が必要であり、就職ガイドの配布や就職説明会の開催により、効率的に本事業は実施された。</p>
その他	

地域医療介護総合確保基金による令和2年度要望事業の一覧表 (R2.3.31時点)

事業区分Ⅰ (地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業)

(単位:千円)

R2年度 新基金事業名	R2年度 県歳出予算事業名	事業概要	R2年度 県予算額	継続 or 新規	担当課
病床機能分化促進事業	H27 新規 病床機能分化促進事業費補助金(回復期転換支援事業) H31~H33	回復期リハビリテーション病棟又は地域包括ケア病棟等の回復期機能として必要な病棟の新築、増改築、改修、備品の購入などを行う医療機関の支援を実施し、地域医療構想の推進を図る。	274,422	継続	医療政策課 (地域医療担当)
	R1 新規 病床機能分化促進事業費補助金(機能転換促進事業)	回復期や介護医療院への転換及びその際に併せて病床削減を行う場合に、不要となる病棟を他の用途に転換するための改修等に対し補助による支援を実施し、地域医療構想の推進を図る。	上記事業の一部	継続	医療政策課 (地域医療担当)
看護師等再就職支援事業	R1 新規 看護師等再就職支援事業費補助金	介護医療院等への転換及び回復期の医療機能への転換に際し、看護師等の再就職支援や研修等に要する経費に対して、補助による支援を実施する。	2,898	継続	医療政策課 (看護担当)
地域医療提供体制検討事業	R1 新規 地域医療提供体制検討事業費補助金	地域で複数の医療機関等が参加して、地域の現状や課題、今後の医療機関間の連携の在り方等の検討を行うために必要な経費に対して、補助による支援を実施する。	1,650	継続	医療政策課 (地域医療担当)
病床機能分化・連携推進等体制整備事業 【H30県立大学提案事業】	H28 新規 退院支援事業委託料	高度急性期・回復期・在宅へとシームレスで継続した退院支援体制構築に向け、「急性期・回復期・在宅へとシームレスに移行する地域・病院・多職種協働型退院支援体制のフローシート及びガイドライン」を作成するとともに、その退院支援体制フローシートに基づいて退院支援を展開できる人材育成を行う。 また、地域を基盤に地域・病院・多職種協働型退院支援を展開し、かつ、地域の中で相談、教育が可能な人材(退院支援コーディネーター、各専門職)を育成する研修プログラムを充実するとともに研修を実施、評価を行い、有効な研修プログラムの体系化を図る。	13,749	継続	医療政策課 (地域医療担当)
中山間地域等病床機能分化・連携体制整備事業	H27 新規 ①中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄附金 ②中山間地域等訪問看護師育成事業費補助金	本事業は地域医療構想の実現に向けて回復期の病床機能分化を推進するため、訪問看護未経験者等を対象とし専門的な教育により地域における医療機関間の連携や医療介護連携をコーディネートできる訪問看護師を育成し、地域における療養者の受け皿を増やすとともに病院における退院調整支援に携わる人材の育成を図る。	39,541	継続	医療政策課 (看護担当)
地域連携ネットワーク構築事業	H27 新規 地域医療情報ネットワークシステム構築事業費補助金 H27~H31	(~R1) 地域医療構想の達成に向け必要となる病院・診療所間の切れ目のない医療情報連携を可能とするため、医療機関相互のネットワーク構築を図ることができるよう、設備の整備に向けた検討を支援する。 (R2) 医療機関・薬局・介護系事業所等の医療・介護情報をICTを活用して共有できるシステムについて、参加施設の増加及び普及活動に係る経費に対して補助による支援を実施する。	過去計画の 執行残で対応 (県予算額: 504,535千円)	継続	医療政策課 (地域医療担当)
地域医療介護連携ネットワークシステム導入促進事業	R1 新規 地域医療介護連携ネットワークシステム導入促進事業費補助金	医療機関・薬局・介護系事業所等の医療・介護情報をICTを活用して共有できるシステムへの参加施設を増加させるため、補助による支援を実施する。	44,726	継続	医療政策課 (地域医療担当)
病床転換支援事業	H31 新規 病床転換分析支援事業費補助金	地域医療構想の達成に向け、平成30年度より開始した介護医療院等への転換及び回復期の医療機能への転換を推進するため、医療機関が事前に実施する病床転換シミュレーションに係る費用に対して、補助による支援を実施する。	過去計画の 執行残で対応 (県予算額: 19,995千円)	継続	医療政策課 (地域医療担当)
病床転換促進セミナー事業	H30 新規 介護医療院等転換セミナー開催事業	介護医療院等へ転換の推進に向け、制度の概要の説明や先進転換事例等を紹介するセミナーを開催する。	1,275	継続	医療政策課 (地域医療担当)
地域医療構想アドバイザー活動等事業(仮)	R2 新規 地域医療構想アドバイザー活動等事業(仮)	地域医療構想アドバイザーの活動経費を支援する。	615	新規	医療政策課 (地域医療担当)
小 計			378,876		

事業区分Ⅱ（居宅等における医療の提供に関する事業）

（単位：千円）

R2年度 新基金事業名	R2年度 県歳出予算事業名	事業概要	R2年度 県予算額	継続 or 新規	担当課
訪問看護推進事業	旧国 訪問看護推進協議会経費	訪問看護推進協議会を設置し、訪問看護に関する課題及び対策の検討、訪問看護に関する研修等の計画及び実施について検討する。	451	継続	医療政策課 (看護担当)
訪問看護師研修事業	再基 訪問看護師研修委託料	在宅移行を支援する看護師及び訪問看護管理者を対象に研修を行い、訪問看護師の確保及び質の向上、訪問看護ステーションの機能強化を図る。	1,353	継続	医療政策課 (看護担当)
中山間地域等訪問看護体制強化・育成事業 【事業区分②⇒①⇒②へ】	H27再基 中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助金	本事業は、中山間地域等に居住する患者への訪問を行う訪問看護ステーションに対して、運営費を補助することで、中山間地域での在宅医療の維持・進展を図るとともに地域包括ケアシステムの確立を押し進め、命題である住み慣れた地域で在宅療養ができる環境の整備を推進する。	31,315	継続	医療政策課 (看護担当)
医療従事者レベルアップ事業 【事業区分②⇒①⇒②へ】	再基 医療従事者レベルアップ事業費	本事業は、医療従事者団体や病院等が実施する在宅医療に係る研修に対し、専門知識を持つ講師派遣を実施することにより、多職種の関係者に対して在宅医療への理解を促進し、よりよい退院支援や急変時の入院受入につなげ、病床の機能分化及び連携の推進に資することを目的としている。	921	継続	医療政策課 (地域医療担当)
在宅歯科医療連携室整備事業	旧国 ①在宅歯科医療連携推進事業委託料 ②在宅歯科医療連携室運営事業委託料 【中央部】	病気やけがで通院が困難な方が、在宅等で、適切な歯科治療及び歯科保健医療サービスを受けられるようするため、「在宅歯科連携室」を相談窓口として、訪問歯科診療を行う歯科医の紹介や、訪問歯科医療機器の貸し出し管理、多職種連携会議の開催等を行う。 ※再生基金と新基金の折半で事業実施していたが、全額、新基金とし、「在宅歯科医療従事者研修事業」も統合する。	11,123	継続	健康長寿政策課 (よさこい健康プラン21推進室)
	H29新規 ①在宅歯科医療連携推進事業委託料 ②在宅歯科医療連携室運営事業委託料 【サテライト幅多】	幅多圏域に在宅歯科連携室のサテライトを設置し、訪問診療のサービス調整等の機能を有する口腔ケアチームの組織化を進め、訪問診療体制の構築支援を図る。	5,664	継続	健康長寿政策課 (よさこい健康プラン21推進室)
	R1新規 ①在宅歯科医療連携推進事業委託料 ②在宅歯科医療連携室運営事業委託料 【サテライト安芸】	安芸圏域に在宅歯科連携室のサテライトを設置し、訪問診療のサービス調整等の機能を有する口腔ケアチームの組織化を進め、訪問診療体制の構築支援を図る。	4,767	継続	健康長寿政策課 (よさこい健康プラン21推進室)
かかりつけ機能強化事業	R1新規 外来栄養食事指導推進事業	高知県栄養士会にかかりつけ医への管理栄養士の紹介、雇用調整、スキルアップ研修等を委託するとともに管理栄養士の雇用に必要な経費の一部を補助すること等により、かかりつけ医を受診する患者への外来栄養食事指導の提供体制を整備する。	3,398	継続	医療政策課 (救急担当)
かかりつけ医普及事業	R1新規 脳血管・心疾患体験型啓発事業	毎年400人以上が参加する小中学生向け社会体験イベント「とさつ子タウン」に医療ブースを出展し、医師の職業体験を通して、かかりつけ医の重要性を理解する機会を提供する。医師の専門領域は、寝たきりの主要疾患である脳卒中とし、脳卒中の病態・3つのサインによる救急要請の必要性等に関する啓発を合わせて実施する	242	継続	医療政策課 (救急担当)
人生の最終段階における医療体制検討事業	R1新規 人生の最終段階における医療・ケアの意思決定支援事業	患者の意思を尊重した人生の最終段階における医療・ケア提供体制を構築するため、専門家や住民代表による検討会議を開催するとともに、専門職の育成及び住民啓発を実施する。	3,462	継続	医療政策課 (救急担当)
新規 心不全対策地域連携事業	R2新規 心不全対策推進事業	高知大学医学部付属病院をはじめとする循環器基幹病院が各地域の中核となり、かかりつけ医や在宅専門職との連携体制・急性増悪時の後方支援体制を構築するとともに、心不全に関する住民啓発を実施する。	4,664	新規	医療政策課 (救急担当)
新規 在宅服薬支援事業	R2新規 在宅患者の服薬を支援する「高知家お薬プロジェクト」事業	服薬状況が気になる在宅患者がいる場合、医療・介護関係者が連携ツール（薬局へのお薬相談書）等を活用して薬局へ相談・情報提供する。この情報をきっかけとして、医療・介護関係者と薬剤師が連携し、高齢者などの在宅での服薬状況の改善・薬物治療の効果を高めることを目的とする。	5,000	新規	医事業務課 (医薬連携推進担当)
小 計			72,360		

事業区分Ⅳ（医療従事者の確保に関する事業）

(単位:千円)

R2年度 新基金事業名	R2年度 県歳出予算事業名	事業概要	R2年度 県予算額	継続 or 新規	担当課
地域医療支援センター 運営事業	再基	①地域医療再生事業委託料 ②高知家総合診療専門研修費補助金 ③地域医療再生事業費補助金 ④臨床研究フェローシップ事業 ⑤医師奨学金(地域枠15名分) ⑥家庭医療学講座開設寄附金 [※下記、旧国庫補助金分と重複]	312,571	継続	医療政策課 (医師確保担当)
	旧国	地域医療支援センター運営事業委託料 [※上記、再生基金事業と重複]	23,767	継続	医療政策課 (医師確保担当)
中山間地域等医療提供体制確保対策事業 【事業区分③⇒①⇒③へ】	H27 再基	高知県地域医療支援講座開設寄附金 【事業区分③⇒①⇒③へ】	30,000	継続	医療政策課 (医師確保担当)
産科医等確保支援事業	旧国	産科医等確保支援事業費補助金	32,054	継続	健康対策課 (周産期・母子保健推進室)
新生児医療担当医確保支援事業	旧国	新生児医療担当医確保事業費補助金	1,073	継続	健康対策課 (周産期・母子保健推進室)
救急医養成事業	R1 新規	地域災害・救急医療支援プロジェクト寄附金	12,000	継続	医事薬務課 (災害医療対策室)
精神科医養成事業	H27 再基	児童精神医学寄附講座開設寄附金	23,000	継続	障害福祉課 (障害児支援担当)
発達障害専門医師育成事業	H27 新規	発達障害専門医養成研修事業	7,852	継続	障害福祉課 (障害児支援担当)
輪番制小児救急勤務医支援事業	H27 再基	輪番制小児救急勤務医支援事業	4,250	継続	医療政策課 (救急担当)
小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業	H27 再基	小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業	4,340	継続	医療政策課 (救急担当)
女性医師等就労環境改善事業	旧国	勤務環境整備事業委託料 (女性医師復職支援事業費)	671	継続	医療政策課 (医師確保担当)
新人看護職員研修事業	旧国	①新人看護職員研修推進事業 ②多施設合同研修会運営委託料 ③新人助産師合同研修会運営委託料 ④教育担当者研修会運営委託料 ⑤実地指導者研修会運営委託料	14,198	継続	医療政策課 (看護担当)
看護職員資質向上推進事業	旧国	①中堅看護職員実務研修 ②看護教員継続研修会運営委託料 ③実習指導者講習会運営委託料 ④地域包括ケア推進のための人材育成研修	5,482	継続	医療政策課 (看護担当)
糖尿病保健指導連携体制構築事業	R1 新規	糖尿病保健指導連携体制構築事業委託料	4,493	継続	健康長寿政策課 (よさこい健康プラン21推進室)
看護職員確保対策特別事業	旧国	①看護の心普及等・ナースセンター強化事業 ②看護学生等進学就職支援事業 ③高知県の看護を考える検討委員会事業 ④看護管理者等研修会	9,620	継続	医療政策課 (看護担当)
看護師等養成所運営等事業	旧国	看護師等養成所運営費補助金	106,495	継続	医療政策課 (看護担当)
看護師宿舍施設整備事業	旧国	看護師宿舍施設整備事業	15,321	継続	医療政策課 (看護担当)
看護職員の就労環境改善事業	旧国	看護職員確保対策事業委託料 (就労環境改善のための体制整備事業)	626	継続	医療政策課 (看護担当)
薬剤師確保対策事業	H27 新規	薬剤師確保対策事業費補助金	1,865	継続	医事薬務課 (薬事指導担当)
医療勤務環境改善支援センター設置事業	旧国	勤務環境整備事業委託料 (医療勤務環境改善支援センター設置事業)	4,825	継続	医療政策課 (医師確保担当)
院内保育所運営事業	旧国	院内保育所運営支援事業費補助金	86,751	継続	医療政策課 (看護担当)
小児救急医療体制整備事業	旧国	小児救急医療支援事業	12,117	継続	医療政策課 (救急担当)
小児救急電話相談事業	旧国	小児救急電話相談事業委託料	8,414	継続	医療政策課 (救急担当)
医療介護連携情報システム導入促進事業	R1 新規	医療介護連携情報システム利用促進事業費補助金	36,901	継続	医療政策課 (地域医療担当)
小計			758,686		
事業区分Ⅱ+Ⅳ合計			831,046		
基金計画事業合計			1,209,922		